

2024 年度
学士論文

分断されたアメリカ政治における市民活動
— 学歴と文化的争点の視点から —



一橋大学社会学部社会学科
4120133U
鈴木 啓太

田中 拓道ゼミナール

目次

序章：研究の背景	3
(第1節) 問題の所在	3
(第2節) 本論文の構成	6
第1章：先行研究の整理	7
(第1節) アメリカの政治的分断及び教育水準の政治的影響に関する研究	7
(第2節) アメリカの市民参画に関する先行研究	10
(第3節) ティーパーティー運動に関する先行研究	13
(第4節) 反トランプレジスタンス運動に関する研究	16
(第5節) 先行研究を踏まえて	19
第2章：仮説・アプローチ	23
(第1節) 仮説の提示	23
(第2節) 仮説の検証方法	24
第3章：文化的争点における各運動の思想と教育水準の関係	27
(第1節) ティーパーティー運動の思想	27
(第2節) 反トランプレジスタンス運動の思想	33
(第3節) 両運動の思想と教育水準の接続	37
第4章：地域の教育水準に基づく両運動の発生状況の比較	39
(第1節) 州レベル分析	39
(第2節) 郡レベル分析	41
(第3節) 分析結果のまとめ	46
第5章：結論	49
(第1節) 教育水準に基づく2つの市民運動の分析結果	49
(第2節) 本論文の課題と今後の展望	51
(第3節) アメリカの民主主義・市民社会の再興に向けての一考察	52
参考文献	56
補遺	62

序章：研究の背景

（第 1 節）問題の所在

2024 年アメリカ大統領選挙は、米国社会の政治的な分断を再び顕在化させた。選挙に向けた集会や討論会では共和党・民主党双方の陣営が互いを「民主主義に対する脅威」と形容した (Zurcher, 2024)。米国の調査会社ユーラシア・グループが発表した 2024 年の「世界の 10 大リスク」1 位は「米国の敵は米国」、すなわち歴史的な高水準にあるアメリカ政治の分断であった (赤平 2024)。政治学的には分極化と呼ばれる現象は、有権者の政府に対する信頼の低下、政治家間の妥協拒否、政策立案の停滞という悪循環を招く¹。

分極化は決して印象論にはとどまらず、データ上でも確認できる。政治家（エリート）の間では、イデオロギー的な分極化が中長期的に進行している。点呼投票データに基づいて各議員のイデオロギー的位置を測定する DW-NOMINATE スコアの分析によれば、第 92 回議会（1971～1972）以来、上院では共和党議員が+0.28 ポイント保守化する一方で民主党議員は+0.06 ポイントリベラル化し、下院では共和党議員が+0.25 ポイント保守化する一方で民主党議員は+0.07 ポイントリベラル化した (DeSilver 2022)。共和党側の変化がより大きい、分極化が民主党の左傾化よりも共和党の右傾化を中心とした現象であることは指摘されている (McCarty 2007, p.226; Kelly & Morgan 2021, p.64)。

エリートレベルで深まる分極化の中、有権者（マス）の間でも政治的対立が顕在化している。2024 年大統領選挙では移民や人種的多様性、ジェンダーアイデンティティ等のテーマを含む文化的争点において民主党・共和党支持者が鋭く対立していた (Pew Research Center 2024)。こうした状況は「文化戦争」と形容される。また、有権者の政党に対する印象を 0～100 のスコアで測る感情温度計を 1980 年と 2012 年で比較した際に、自身の支持しない政党に対して 10 度以下のスコアを付けた、すなわち極めて悪い印象を抱く者の割合が民主党・共和党支持者の双方で急増している (Hetherington & Rudolph 2017, p.32)。マスレベルで厳密な意味での分極化が進行しているかどうかについては第 1 章で確認するように議論含みであるが、本稿においてはアメリカの政治的分断が政党エリートのみならず一般有権者を広く巻き込む程に深刻化しつつあるという立場を取る。

本論文は、次の二つの視点からアメリカの政治的分断を分析する。第一の視点として、「市民活動」がある。こうした視点を採る理由は、上述した有権者間での政治的対立の証拠があることに加え、アメリカ政治には市民参加の伝統があるからだ。トクヴィルが『アメリカのデモクラシー』の中で、「アメリカは世界中で結社をもっとも多く利用する国であり、この有力な行動手段をこのうえなく多様な目的のために使う国である」(トクヴィル 2005、p.38) と指摘しているように、市民活動はアメリカの民主政治を特徴づける重要な要素である。ト

¹ バットナム＝ギャレット (2023, pp.111-118), McCarty (2007, pp.232-240), Hetherington & Rudolph (2017, chap.1) 参照。

クヴィルの思想に影響を受け、パットナムやスコッチポルといった研究者がアメリカの市民参加に関する研究を行ってきた。両者は異なる研究アプローチをとるものの、共に現代のアメリカにおける市民活動の衰退を批判的に論じている²。一方で、本論文では政治的スペクトラムの両側で起こった新たな草の根的活動の流れに着目したい。21世紀に入ってから、保守側では2009年から2010年代前半にかけてグレートリセッションや当時のオバマ政権への政治的反発を背景としたティーパーティー運動が行われ、リベラル側でも2016年大統領選挙の結果への危機感から生まれた反トランプレジスタンス運動が2017年から2024年現在まで展開されている³。分極化の時代を反映するように、どちらも反対側への抵抗と敵意に満ちた政治色の強い運動だ。両運動ともに、全国アドボカシー団体の傘下で地域団体が全米各地で発足し、市民が討議や勉強会、選挙運動、政府・議員の監視といった自発的活動を積極的に行うことが特徴である。スコッチポルらもこうした最新の動向に着目する⁴。

本稿における政治的分断のもう一つの分析視角は「学歴」である。現在のアメリカ政治を特徴付ける重要な現象として、大卒以上の有権者が民主党支持の傾向を強める一方、非大卒の有権者は共和党支持へシフトしているという潮流がある。この現象は「ディプロマ・デバイド」と呼ばれる。クリントン元大統領の上級顧問を務めたダグラス・ソスニクは、学歴を「アメリカ政治における新たな断層線」と位置付け、1990年代から中長期的に進行してきたこの現象が2016年大統領選でのドナルド・トランプ勝利以降さらに顕著になっていると論じる (Sosnik 2023)。実際に2024年大統領選挙の投票データを見ると教育水準の政治的影響が鮮明である。CNN出口調査の結果では、民主党のカマラ・ハリスが白人・大卒以上の層でトランプを7%リードした一方で、共和党のトランプは白人非大卒層の間で34%の得票差を付けて勝利した⁵。アメリカに限らず、ヨーロッパを対象とした先行研究でも、階級や宗教に代わる新たな社会的亀裂として学歴に着目する議論がある⁶。

本稿では、アメリカの政治的分断に対するこれら2つの視点(①市民活動 ②学歴)を接続し、学歴と相関する文化的争点の政策立場における右派のティーパーティー運動と左派の反トランプレジスタンス運動間の保革対立を確認するとともに、ティーパーティー運動が活発な地域と反トランプレジスタンス運動が活発な地域の間では教育水準の差異がある事実を示すことを試みる。2つの運動を教育水準の視点から比較分析する意義は以下の2点がある。

² パットナム (2006)、スコッチポル (2007) 参照。

³ 「反トランプレジスタンス運動」に関して、正式な日本語名はまだ確立されていない。本稿では Gose, Skocpol & Williamson (2020)の表現である “Anti-Trump Resistance”の直訳としてそのように呼称する。ただし、単に “Resistance” (レジスタンス運動) と呼称される場合もあり、本稿でも簡潔性のために「レジスタンス運動」と述べる部分がある。

⁴ Gose, Skocpol & Williamson (2020), Gose & Skocpol (2019)参照。

⁵ *Exit poll results 2024 / CNN Politics*, (n.d.). CNN Politics. <https://edition.cnn.com/election/2024/exit-polls/national-results/general/president/0>

⁶ Bovens & Wille (2017)参照。

第1に、学歴から文化的争点の立場及び支持政党を説明する新しいモデルに基づいて両運動を比較する必要性があると考え。教育水準ではなく所得階層に着目すると、保守のティーパーティー運動はロウアーミドル、リベラルの反トランプレジスタンス運動はアップアーミドルによる運動であることが活動家の属性調査から示唆されているが⁷、これは再分配をめぐる伝統的な階級対立から想定されるイデオロギーの構図から反転している。この傾向は、投票行動の領域では既に指摘されてきた。Brooks & Manza (1997, 393) によれば、1952 年時点では階級の高い者ほど共和党の大統領候補を支持する傾向を有していたが、1992 年になると高所得の専門職従事者が民主党支持へ大きくシフトした一方で相対的に所得の低い自営業者や熟練・非熟練労働者は民主党支持の傾向を弱めた。イングルハート (1978, p.68) も、伝統的に右翼支持であったミドルクラスが脱物質主義的価値観のもとで左傾化する一方で物質主義的な労働者層が右派と自己規定するようになった中で、かつての階級投票のパターンが消失あるいは逆転する可能性を示唆する。こうした変化を踏まえ、社会運動に焦点を当てる本稿では、再分配に関わる経済的争点というよりもアイデンティティ等のテーマを含む文化的争点の観点から両運動の対立軸を理解し、文化的争点の立場の説明変数として注目されている教育水準が2つのイデオロギー的に異質な運動の発生に対してどれほど説明力を有しているかを検討する。本稿では、ティーパーティー運動の思想は純粋なリバタリアニズムではなく、排外主義・プロライフ・武器所持権の擁護といった文化的右派の要素を有しており、トランプが率いる MAGA (Make America Great Again) 運動との親和性・連続性があったという立場を示す。一方で反トランプレジスタンス運動は、トランプへの抵抗を主眼とするのは勿論のこと、その具体的な思想内容を見たときにアイデンティティ・中絶・銃といった争点においてリベラルである。こうした文化的争点の立場と学歴の間にある相関性が指摘されている (Sosnik 2023)。これまでの先行研究では、学歴と文化的争点における立場の関連について世論調査データに基づく有権者個人レベルでの分析は行われてきた⁸。しかし、後述するように市民社会の組織的アクターが重要な役割を果たすアメリカ政治の文脈においては、社会運動の文化的右派/左派の立場に対する教育水準の説明力も検討する意義はあるといえよう。

第2に、20 世紀中葉以降のアメリカにおける市民参画の変容に関してリベラル側と保守側で対照的な流れが見られたことがある。先行研究で指摘されているのは、リベラル側におけるブルーカラー労働組合の衰退および高学歴スタッフによるアドボカシー団体の台頭と、保守側における草の根基盤の維持・強化という 1960 年代以降の歴史的分岐である⁹。その流れの先に、第一次オバマ政権期の 2009 年頃にティーパーティー運動という右派ポピュリズム的な草の根運動が発生した。リベラル側はティーパーティー運動の成功に学ぶ形で、衝撃

⁷ レジスタンス運動については Schroeder et al. (2020, Table I.), ティーパーティー運動については Rafail & McCarthy (2023, Figure 4.2) 参照。

⁸ Zingher (2022) 参照。

⁹ Skocpol (2007) 参照。

的な敗退を喫した2016年大統領選挙の後に反トランプレジスタンス運動という草の根運動を企てた。こうした市民参画の経緯を踏まえるならば、近年のアメリカで生じた左右各サイドの全国的な市民運動を共に草の根的なものとして括ることにとどまらず、社会階層、その中でも学歴に着目して両運動間の動員パターンを比較分析する意義がある。中長期的に築かれてきた草の根基盤を有する保守側で生まれたティーパーティー運動はどれほど多様な教育水準の地域に根付いているのか。保守側とは対照的に市民的基盤の弱体化が進んできたリベラル側で突如発生した反トランプレジスタンス運動はティーパーティー運動と比較してアメリカの多様な場所に住む市民を巻き込むことに成功しているのか、あるいは都市部や高学歴層の多い地域にとどまっているのだろうか。

（第2節）本論文の構成

まず第1章では先行研究の整理を行う。本稿で特に注目する研究分野は、有権者の教育水準に基づく政治的分断、アメリカの市民社会、そしてティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動それぞれの研究である。いかに先行研究を引き継ぎ、乗り越えようとするのかについても述べる。続く第2章では、本稿の仮説と研究アプローチを説明する。第3章では、ティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動が移民、人種、銃、中絶といった文化的争点において対立していることを運動のアクター（全国アドボカシー団体、地域団体）や米メディアの言説に基づいて明らかにする。さらに、ANES（American National Election Studies）のデータから文化的争点における有権者の立場と教育水準の間に相関性があることを示す。第4章では、地域の教育水準と各運動の地域団体の分布に関わる仮説を州レベル・郡レベルの2段階で検証するとともに、実際に得られたデータの考察を行う。第5章では、本稿の結論、そして課題と今後の展望を述べる。最後にエピローグとして、アメリカ政治が教育水準による政治的分断をいかに乗り越えることができるかについて、リベラル側への視点を中心に考察したい。

第 1 章：先行研究の整理

（第 1 節）アメリカの政治的分断及び教育水準の政治的影響に関する研究

現代のアメリカ政治を語る際に「分断」という言葉は頻繁に用いられる。政治学的には分極化という概念とともに論じられるが、この概念の具体的な意味を先行研究の紹介とともに検討する。McCarty (2019, p.8) の定義によれば、分極化とは政策選好、イデオロギー的志向、党派的愛着において大衆やそのリーダーがますます分断していくという現象を指す。分極化が進んだ状況下での人々のイデオロギー的分布は双峰分布である (McCarty 2019, pp.10-11)。すなわち、リベラル・保守それぞれの極に意見が集中し、中道に分類される者は少ない。McCarty (2007, pp.224-227) は、共和党・民主党間の DW-NOMINATE 尺度の差異が 2003 年時点で 1920 年代以来最高水準にあることを示すデータを示しており、エリート間で分極化が起こっていることは確実だとしつつ、一般有権者の態度は中道を保っており様々な政策分野での意見の一致が見られると論じる。Fiorina et al. (2008, 557) も、民主党・共和党議員間で立場の違いが鮮明化していることには同意しつつ、一般市民間の分極化には懐疑的である。一方でパットナム＝ギャレット (2023, pp.99-100) は、下院選と大統領選の間で分割投票が生じた選挙区の割合が 1980 年代以降低下しているというデータに基づいてマズレベルの分極化を示しつつ、政治家の分極化よりも 10 年程度の遅れがあることから分極化がエリート主導であったと示唆する。以上をまとめると、分極化とは、単なる党派対立ではなく、イデオロギー的な次元における 2 つの極それぞれに集団が形成されている状況を指す。こうした厳格な定義に基づくならば、一般のアメリカ市民の間で分極化が行っているとは言い難い可能性がある。仮に分極化が進んでいたとしても、それは市民ではなく政党エリートが主導した動きであったかもしれない。本稿の目的は、市民社会全体がイデオロギー的な意味で分極化していると論じることにはない。

しかし、有権者間の分断を示すデータもある。表 1-1 によれば、移民・人種・銃・中絶等のテーマを含む文化的争点と呼ばれる政策分野において民主党のバイデン支持者と共和党のトランプ支持者の間の深刻な対立がある (Pew Research Center 2024)。党派的な支持者の間には文化的次元でのイデオロギー的対立が存在すると言えるだろう。また、市民社会の活動家が政治的分断や文化戦争に与える影響も考慮すべきである。パットナム＝ギャレット (2023, p.110) は、「活動家と社会運動は、極端主義を促進し、闘争の次元を拡大してアイデンティティ基盤の争点集合を次第に含むようにする上で重要な役割を果たしたように見える」と指摘する。

今日盛んに議論されている分極化は主にエリート間の現象であり、有権者は政治家からのシグナルを受け取って自らの支持政党や政策的立場を調整する受動的な存在であったかもしれない。しかし本稿では、分極化時代に合わせた市民活動が政治的スペクトラムの両端で起こっている事実に対する認識から、市民社会中心の視点で政治的分断を理解する。その上で、この分断に対するアングルとして有権者の教育水準に焦点を当てたい。

表 1-1：文化的争点におけるバイデン支持者・トランプ支持者の政策的立場

政策的立場	バイデン支持者 の賛成率	トランプ支持者 の賛成率
移民 現在米国に住んでいる不法移民を合法的に滞在させるべきではなく、彼らを強制送還するための全国的な取り組みを行うべきである	11%	63%
人種 奴隷制の遺産は、アメリカ社会における黒人の立場に影響を与えている	79%	27%
中絶 人工妊娠中絶は全て/ほとんどの場合において合法とすべきである。	88%	38%
銃 銃の所有は、法を遵守する市民が自分の身を守れるようにすることで、安全性を高めることに貢献する。	23%	86%

※Pew Research Center (2024)に基づき筆者作成。

ピケティ（2023, pp.740-744）は、1960 年代以来高学歴層の民主党投票率が上がってきており、その中でも学士、修士、博士となるにつれて民主党支持の傾向が強まり、博士号保有者の中で 2016 年に共和党のドナルド・トランプへ投票した者は 25%未満であったと指摘する。ただし、所得も考慮した場合、民主党は高学歴かつ高所得の者の政党にはなりきれず、高学歴層・民主党支持で文化的な開放性を持つ「バラモン左翼」と高資産高所得層・共和党支持の「商人右翼」という複数エリート制の存在を指摘し、トランプはこの商人イデオロギーに自国主義・反エリート主義を接続して大衆階級を動員したという（ピケティ 2023, pp.744-748）。岡山（2020, p.196）も、2000 年代以降に学歴の高さと民主党支持の相関が強化された一方で、高卒以下の有権者の多数は共和党支持になっていることを指摘した上で、その背景として民主党が経済的リベラリズムから差別解消や環境保護といった新たな争点に重点をシフトさせたことを挙げる。Grossmann & Hopkins (2024, pp.24-25)によれば、アメリカの二大政党は過去 20 年間に「教育-文化的な支持再編（Educultural Realignment）」を経て、民主党が専門知に基づく統治と進歩的な価値観を支持するようになった一方、共和党の思想は反グローバリズム、文化的保守、反知性主義によって定義される。Abramowitz & Teixeira (2009, 406)は、非大卒であることを労働者階級の 1 つの要件とした上で、1962 年から 2004 年の間に、低位・中位の社会経済的地位の白人有権者間で民主党に対する政党一体感を持つ割合が急激に低下して高位の層の割合に接近しつつあることを示

す。これに対する説明として、白人労働者に支えられる大量生産型工業からポスト工業社会へと移行する中で、民主党と白人労働者間の経済政策の利害を軸とした相互依存関係は衰退し、代わりに環境、マイノリティの人権、人工妊娠中絶権といった新たな社会文化的要求に民主党が意識を向け始めたことを挙げている (Abramowitz & Teixeira 2009, 396-399)。加えて、拡大を続ける大卒以上の上層中流階級は一枚岩ではなくなり、大学院卒の専門的職業を持つ者がリベラルの民主党にシフトしている一方で、学部卒の管理職・零細企業経営者・中レベルホワイトカラー労働者は保守の共和党を支持し続けているという 2000 年代の潮流を指摘する (Abramowitz & Teixeira 2009, 419)。Grossmann & Hopkins (2024) も、大卒者はかつて共和党の支持層であり 2004 年以降に民主党支持へシフトし始めた一方で、院卒者は伝統的に民主党の支持層であり、常に大卒者よりも民主党支持率が高いことに着目する。2016 年大統領選のトランプ勝利の背景を分析した Sides et al. (2017) は、白人非大卒層のトランプ支持の裏に人種やエスニシティをめぐる態度があることを指摘する。Zingher (2022) は、裕福な郊外部における民主党の強さと地方部における同党の支持低下の背景にあるのは有権者の学歴に基づく中長期的な支持再編であるとした上で、非大卒層と比較して大卒層は社会文化的にリベラルであり、人種差別・権威主義的な傾向を持たない傾向にあるが、経済政策については学歴に基づく意見の差異はほぼ見られないことを示す。Brewer (2020) も、非大卒層のトランプ支持は人種・移民・社会的地位に関する懸念に根ざしていると指摘しており、さらに文化的動機に加えて専門家・専門知に対するトランプの批判も非大卒層からの支持要因となっているのではないかと主張している。政治において教育水準が新たな説明変数として重要性を増していることはアメリカに限らず、欧米全体で観察される現象である。Bovens & Wille (2017) は、高等教育の大衆化、世俗化、社会的流動性の増加、知識基盤経済の進展といった社会的変化の中で、特に西欧・北欧諸国において、同じ学歴の人々が社会集団を形成し、再分配に関する経済的争点というよりも移民やヨーロッパ統合という文化的争点における特定の態度を共有し、高学歴層が環境・社会的リベラル政党を、低学歴層がナショナリスト・ポピュリスト政党を支持する傾向が見られるとして、学歴が政治的に重要な亀裂となってきたと論じる。ただし、二大政党制のアメリカでは多党制の欧州各国よりも顕著に教育的亀裂が現れている (Grossmann & Hopkins 2024, p.16)。

以上の知見をまとめると、ディプロマ・デバイドは経済的というよりは文化的な分野での意見相違に基づくといえる。大卒以上の層は、移民受入をはじめとする争点においてリベラル化する一方、非大卒層は保守化している。本稿で分析するティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動の対立軸も文化的争点をめぐるものであり、その対立の説明変数として教育水準に着目する意義はあるだろう。ただし、Abramowitz & Teixeira (2009) や Grossmann & Hopkins (2024) の指摘を重視し、大卒以上の層を一括りにするのではなく、学士号保有者と大学院学位保有者の間では政治的態度が異なるという認識も含めて両運動の展開状況について調べたい。

(第2節) アメリカの市民参画に関する先行研究

ティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動を個別に取り上げる前に、アメリカにおける市民参画に関する概括的な研究を整理する。Skocpol & Fiorina (1999)のまとめによれば、市民参画の研究には以下の3つのアプローチがあり、相互に対立・補完し合いながら現代アメリカの市民的生活の変容の原因を探っている。

表 1-2: アメリカの市民参画に関する学術的立場の整理

アプローチ	内容	市民参画の重要性	社会的信頼の重要性
社会関係資本 (Social capital) 代表的論者： パットナム	社会的信頼を特に重視する。持続的な人的ネットワークが集合行為を促し、社会的信頼を醸成し、さらにそれが政府に対する信頼、良質な政策の立案、力強い経済発展、効率的な行政へと結びつく。	○	○
合理的選択 (Rational choice) 代表的論者： フィオリーナ	あらゆる市民参画が良いとは限らないという懐疑的な立場。いかに制度や組織が個人に対して市民活動のインセンティブを提供するか、そしてその行為が本当に社会にとって最適な結果を生み出したのかを注視する。	△	×
歴史的制度主義 (Historical institutionalism) 代表的論者： スコッチポル	社会関係資本アプローチが強調する社会的信頼に懐疑的であることは合理的選択アプローチと共通する。民主主義とは、社会集団同士ならびに政府・市民間の闘争と不信から育まれてきたと考える。コミュニティの衰退や社会的・政治的不信の増大というよりも組織や資源バランスの変容に着目して市民団体を研究する。	○	×

※Skocpol & Fiorina (1999) pp.12-16 を基に筆者作成。

各流派の代表的な先行研究を簡潔に紹介する。第一の社会関係資本アプローチにおける社会的信頼に関する理論はパットナムが説明している。彼は、信頼を個人的関係に基づく「厚い信頼」と一般的な他者に対する「薄い信頼」に区分し、後の世代ほど他者の正直さを認めなくなることで「薄い信頼」が20世紀後半以降のアメリカ社会において低下してきたことを実証している（パットナム 2006, p.165）。薄い信頼あるいは社会的信頼がある社会

では対人間の取引コストが軽減されており、一般的互酬性の原則が発達し、市民活動が活発であるという（パットナム 2006, pp.158-159）¹⁰。パットナム＝ギャレット（2023）も以上の理論を踏襲し、過去半世紀を通じたアメリカの市民団体・宗教組織・労働組合・家族の衰退や社会的信頼の世代差を批判的に示し、それらの指標を組み合わせて社会的連帯の「逆 U 字型（私－われわれ－私）カーブ」を導出する。

第二に、合理的選択アプローチをとる Fiorina (1999)は、彼の地元にある私立高校の拡張計画をめぐる環境系市民団体の反対運動を例にして、市民参画に積極的なのは平均よりも極端なイデオロギーを持つ層であり、1960・70 年代の参加民主主義の発展及びアドボカシー団体の台頭の下でイデオログが提示する選択肢と議論の行き詰まりが一般市民の政府不信を招いていると論じる。

第三に、歴史的制度主義の第一人者であるスコッチポルは、1950 年代時点では全国各地の支部を基盤として広範な階層の動員を行っていた大規模メンバーシップ団体を評価した上でその衰退を指摘しつつ、ワシントン DC に本部を置くのみで強固な会員基盤を持たない専門的なアドボカシー団体が台頭してきていることを批判的に論じる（Skocpol 2012）。オッド・フェローズのような伝統的会員制組織は、不偏不党の原則のもとで党派横断的な政治活動を試みていた（スコッチポル 2007, pp.100-101）。一方でベリー（2009）のように、1960 年代以降に設立され、平等・権利・環境保護といった脱物質主義的争点に焦点を当てるリベラル系アドボカシー団体の政治的影響力や代表機能を評価する見方もある。社会関係資本の生成に関心を寄せるベリーは、こうした新たな団体のメンバーもその地方支部や同種の地域団体に参加していると指摘した上で、アドボカシー団体の課題は社会関係資本の侵食にあるのではなく脱物質主義的価値観というミドルクラスあるいはアッパーミドルクラスの利益の表出によって階級横断的な政治参加の実現に失敗していることにあると論じる（Berry 1999）。

歴史的制度主義のアプローチを特徴付けるのは組織への注目である。Skocpol & Tervo (2020)は、近年のアメリカ政治の動向分析にあたっては、有権者個人ではなく、継続的なリーダーシップと資源の活用、アクター同士の連携などを通じて政治的影響力を発揮する組織に着目する重要性を説き、ティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動という政治的スペクトラムの両サイドで起こった市民活動の組織に焦点を当てる。アメリカ政治の分析における組織的アプローチの重要性は、市民参加に直接関連する研究ではないが、Hacker et al. (2021, pp.20-21)も指摘しており、当国の複雑で分裂した統治機構の中では、活動の持続性、資源、専門知識を保有する組織的アクターが影響力を発揮できる一方で、組織化された利益を持たない有権者個人は相対的に弱いという。

本稿におけるティーパーティー運動及び反トランプレジスタンス運動の分析は、上記の

¹⁰ パットナムが意味する一般的互酬性の原則とは、具体的・即時的な見返りや相手の名前に関係なく、いずれは相手もしくは他人が自分に対して良いことをしてくれるという信念から、今は自分が親切な行為をするということである（パットナム 2006, p.156 参照）。

アプローチの中でも歴史的制度主義を継承する。市民参画をアメリカのデモクラシーの本質として重視しつつ、社会関係資本アプローチで重視される社会的信頼と結びつくような市民活動よりも、分極化時代における社会集団同士の不信に基づくイデオロギー色の強い2つの新種の市民活動に焦点を当てる。また、市民活動のイデオロギー性に着目する点では合理的選択アプローチとも関連するだろう。草の根を巻き込む形で組織的に展開され、反対の政治的立場に対して攻撃的な市民活動の分析を通じて、アメリカの政治的分断を市民社会の視点から検討したい。

パットナムとスコッチポルは異なる理論的立場を有するが、両者ともに20世紀中葉以降のアメリカにおける市民活動の衰退を批判的に論じる。ただし、序章で述べたように左派・右派の間で市民参画の変容のあり方は異なっていた。リベラル側では、戦後にブルーカラー労働組合の会員基盤が弱体化する一方で、1960年代の公民権運動による「権利革命」、政府が担う政策領域の多様化と活発な立法活動、政治的影響力を増す連邦裁判所での訴訟対応の必要性、さらには議員・議会スタッフ・行政官の高学歴化といった政治的環境の変化の中で、高学歴の専門スタッフを中心とし、女性・黒人・エスニック集団の権利をはじめとした多様な政策分野に関わるアドボカシー団体が台頭してきた (Skocpol 2007, pp.42-52)。一方の保守側では、こうした「リベラルワシントン体制」に対抗する形で社会保守派の市民の動員を地域及び全国レベルで行い、銃規制反対派の全米ライフル協会 (National Rifle Association) や中絶権反対派の全米生存権委員会 (National Right to Life Committee)、キリスト教右派のキリスト教連合 (Christian Coalition) に代表されるような草の根ネットワークと専門スタッフによるアドボカシー活動を合成させた組織を誕生させた (Skocpol 2007, pp.54-56)。ただし、保守系メンバーシップ団体とリベラル系アドボカシー団体の間の経済的争点 (課税、再分配) における立場の差異については、前者が小さな政府を強く志向する一方で、プロフェッショナル化が進んだ後者は必ずしも経済的にリベラルな立場を取るとは限らない (Skocpol 2007, pp.62-63)。また、Skocpol, Putnam & Tervo (2020, pp.284-285) は、オバマ大統領の選挙キャンペーンを支えた市民活動の維持を民主党がトップダウンで試みたものの失敗したことを挙げ、ボトムアップ型の草の根運動としてのティーパーティー運動を生み出した保守側の動向と対比している。総括すると、市民参加の高学歴化・アドボカシー化が特に進んだのはリベラル側においてであり、保守側では地域密着・階級横断型の伝統的な市民参画のあり方が引き継がれた。この分岐の発端は1960年代の公民権運動であり、左右双方ともにアイデンティティ・中絶・銃といった文化的争点をめぐって組織化を行なった。この内容は本稿の分析における重要な背景の一つとなる。

市民参加の促進における学歴の影響に関する研究としては、ヴァーバ・ナイ・キム (1981) が、個人の学歴を含む社会経済的資源レベルと集団に根ざす制度 (政党、自発的組織等) への帰属という双方の要素がいかに市民の政治参加を促進するかをテーマに、アメリカを含む7カ国を量的に比較分析した。政治参加の形態の中でも、本稿で検討するティーパーティー運動や反トランプレジスタンス運動のような地域活動は個人の社会経済的資源に依存

しうる困難な活動であり、アメリカを含む全ての対象国において制度帰属者の社会経済的資源レベルと地域活動尺度との間で正の相関が確認されることを示している（ヴァーバ＝ナイ＝キム 1981、pp.142-143）。イングルハート（1993）も、高いコミュニケーション技能を有する高学歴層を含む認知動員レベルが高い者ほど自身の価値に基づく政治参加を実践することを示している。

以上の論は、本稿で行うような教育水準を説明変数とした市民参加の比較分析に対する批判となりうる。彼らの知見に基づくならば、保守・リベラル問わず市民参加に積極的なのは高学歴層であり、非大卒層が保守化していたとしてもその層がティーパーティー運動の中心役であるとは言えないかもしれない。ただし、先述した保守・リベラル間での市民参画の変容パターンの差異、さらに右派ポピュリズム運動としてのティーパーティー運動とそれに反抗する反トランプレジスタンス運動の間にある文化的対立を踏まえると、社会階層の観点から両運動間での動員構造の差異を見る必要があると考える。すなわち、イデオロギ一的に異質な 2 つの運動の間では、社会経済的資源が政治参加の促進に重要であるという一般的な認識を乗り越える形で社会階層の差異が存在するのではないかと問う余地はあるだろう。

（第 3 節）ティーパーティー運動に関する先行研究

以下では、本稿で扱う右派・左派それぞれの市民運動の中でも右派によるティーパーティー運動の概要（アクター、活動時期・場所、背景、思想、運動スタイル）について先行研究に依拠しながらまとめる。

アクター

Skocpol & Williamson (2012, p.111)によれば、超富裕層の支援を受ける全国アドボカシー組織と市民活動家は相互に影響を与えながら運動を展開した。アメリカの右派ポピュリズムはビジネス界や富裕層の政治的影響力と密接に関連するという特徴を持つ（Hacker et al. 2020）。本稿で焦点を当てる市民活動家の主な社会経済的属性について、Skocpol & Williamson(2012, chap.1) は、中高年の白人で、生活には困らない程度の中間層が多く、学歴に関しては少なくとも大学中退以上の者が多かったという。一方で、Kirby & Ekins (2012, 13)は、リバタリアン系の支持者と非リバタリアン・保守系の支持者を区別して分析を行い、後者の方で非大卒率がやや高かったことを示す¹¹。さらに、Rafail & McCarthy (2023, pp.65-70)は、団体に所属する活動家と積極的参加を伴わない支持者を峻別した上で、支持者は平均と同程度の割合で大学教育を受けており経済的にも恵まれているが、活動家の間では非大卒率がやや高く、平均より低い所得値も考慮してミドルクラスの下限周辺にいる層であ

¹¹ リバタリアン系非大卒率は 55%、保守系非大卒率は 67%。

ると論じている。Blum (2020, p.7)によれば、地域団体は全国アドボカシー団体からの独立性を保ち、主婦や高齢者、中小事業主により運営されているという。

活動時期

活動の最盛期は、第 1 次オバマ政権下の 2009 年から 2011 年頃までである。Rafail & McCarthy (2023, p.5)の推計によれば、2009 年末までに 1000 近くの地域団体が創設され、2011 年末には 2000 以上に達した。一方で、2014 年末の時点では設立された全地域団体の 9%にあたる 274 の団体しか活動を継続していなかったことも示しており、運動が比較的短命であったことを強調している (Rafail & McCarthy 2023, p.16)。一方で Gose et al. (2020, p.195)は、10 年近く継続的に活動する地域団体の持続性に注意を向ける。

活動場所

Skocpol & Williamson (2012, pp.90-91)による地域団体のウェブサイトをもとにした州レベルの調査は、モンタナ・ワイオミングといったロッキー山脈北部の地帯や、ウェストバージニア・バージニアを含むアパラチア山脈周辺の州、またミシシッピ等の南部の州で人口 100 万人あたりの地域団体数が多いことを示す。一方で Rafail & McCarthy (2023, p.51)は運動初期 (2009 年) に結成された団体に絞って郡レベルでの分布調査を行った結果、カリフォルニア州のサンディエゴ郡やロサンゼルス郡、ネバダ州のクラーク郡、テキサス州のダラス郡・ハリス郡で特に団体数が多いことを示している。

背景

Skocpol & Williamson (2012, pp.29-31)によれば、2008 年頃のグレート・リセッション (大不況) による雇用・住宅価値・老後資産への打撃という経済的な不安と、当時の民主党オバマ政権によるリベラルな財政支出に対する政治的な不満の組み合わせが重要であるという。この見方は Rafail & McCarthy (2023, pp.19-20)も共有しており、運動の発生にあたっては、グレート・リセッションによる物質的な不満、およびオバマ政権の誕生とその経済危機への対応が運動参加者の社会的地位に与える脅威の 2 つが重要であったという。Skocpol (2020, p.16)によれば、オバマは「移民、黒人の政治的影響力、リベラルな福祉給付のシンボル」であった。

思想

ティーパーティー運動の思想の論点となるのはリバタリアニズムと社会保守主義のそれぞれの位置付けと後の MAGA (Make America Great Again)運動との関連である。Rafail & McCarthy (2023, pp.22-24) は、運動のイデオロギーの中心に税・政府支出という経済的争点を据え、減税あるいは税の廃止、無駄な政府支出の抑制を求める右派アドボカシー団体の主張を草の根の活動家も受容したと論じる。さらに、トランプ政権の下で国債の中期的増加

を伴う減税法案 (Tax Cuts and Jobs Act) やコロナ対策の大型予算が成立したことはティーパーティーのイデオロギーと矛盾しており、運動の影響力は限定的であったという見方を示している (Rafail & McCarthy 2023, pp.1-2)。Kirby & Ekins (2012, 5) も運動のリバタリアンの側面を重視し、社会保守主義者や福音派の活動家も含めて中絶や同性婚といった社会的争点よりも保守的な財政ビジョンに焦点を当てていたと論じる。一方で、渡辺 (2019, p.12) は、リバタリアンが集結する「リバティ・フォーラム」の参加者にインタビューを行い、高齢者向け公的医療保険であるメディケアを擁護するティーパーティー運動は「大きな政府」に対抗するリバタリアニズムに忠実ではない「軽薄なブーム」であるという声を取り上げる。Skocpol (2020) は、今日の共和党のイデオロギーにはティーパーティー運動によって代表される大衆的なエスノナショナリズムと超富裕層が推進するリバタリアニズムの2つの潮流があるとした上で、後者とティーパーティーの草の根活動家との思想的な隔たりを強調する。運動参加者自身が恩恵を受けているメディケアといった社会保障の支出はむしろ擁護するという (Blum 2020, p.74)。地域団体の参与観察を行なった Skocpol & Williamson (2012) によれば、団体内には財政的争点を重視し文化的争点では個人の選択を支持するリバタリアン派と人工妊娠中絶や移民の文化的悪影響を懸念する社会保守派が共存しているが、草の根レベルの活動における後者の影響力を強調する。Arceneaux & Nicholson (2012, 703) は、中絶や同性婚に関して、運動を強く支持する者の保守的な回答の割合が一般よりも大きかったことから支持者はリバタリアンののではないと論じる。草の根活動家における財政保守と社会保守の複雑なバランスについて Blum (2020, p.65) は、活動家へのインタビューに基づき、確かに彼らは「財政責任」や「小さな政府」について語るが、その説明にあたっては反動的なアジェンダを包含するために抽象的・理念的なレトリックに走ってしまう傾向があると述べる。また地域団体のブログ記事のトピック分析によれば、共和党上層部・オバマ・リベラル系メディアといったエリートへの攻撃や民主党政権による教育・医療政策への批判に加え、自国のアイデンティティを脅威から保護するための方法としての移民取り締まり、法と秩序、銃といった争点も取り上げていたという (Blum 2020, pp.73-74)。さらに、後に本稿でも取り上げる運動を率いた全国アドボカシー団体であるティーパーティー・ペイトリオッツ (Tea Party Patriots) の創設者によれば、組織のモットーの中で経済・財政的争点 (財政責任、小さな政府、自由市場) に重点を置いたのは社会文化的争点が引き起こしがちな社会の分断を避けるための戦略に過ぎないようである (Blum 2020, 64-65)。Skocpol & Williamson (2012) も、ティーパーティー運動の草の根の活動家は政府支出の一律的な削減を求めているわけではなく、メディケア等の自らが受益者となっている公的支援は擁護する一方で、人種的・民族的な区分に基づく選別的な福祉国家観があると指摘する。これらの文化的争点を含む運動のアジェンダの理論的支柱として援用されるのは合衆国憲法である (Skocpol & Williamson 2012, p.49)。

リバタリアン的な経済・財政ビジョンよりも文化的争点に関する要求に着目する場合、運動とトランプの関係性も明らかになる。運動の社会文化的、反動的な性質を重視する Blum

(2020, p.105)は、運動の遺産の恩恵にあずかる形で、トランプが共和党の大統領候補者、そして大統領になることができた」と主張する。運動における不法移民や法と秩序等に関する社会文化的要求に着目する Gose et al. (2020, pp.196-197) もティーパーティー活動家は2016 年大統領選挙ではトランプ支持に沸いたと述べる。

運動スタイル

Skocpol & Williamson (2012)のフィールドワークによれば、地域団体では定期的な会合や、ゲストスピーカーによる講演会、選挙運動に加え、議員の監視活動も行われるという。また、オンラインツールの活用も特徴であり、地域団体のウェブサイトにはブログや会合の案内の他、政治談義を行う掲示板がある (Skocpol & Williamson 2012, p.16)。また Blum (2020)は、ティーパーティー運動を共和党内の反乱派 (insurgent faction) として定義した上で、共和党を反動的保守主義の党に変容させるために対立を厭わず、最終的には主導権を握ろうとしていたと主張する。Gose et al. (2020, p.196) も、活動家は民主党側と妥協する共和党上層部に批判的であり、非妥協的な態度が運動の特徴の一つであると論じる。

(第4節) 反トランプレジスタンス運動に関する研究

ここからはティーパーティー運動と対極の関係にある左派の反トランプレジスタンス運動の概要 (アクター、活動時期・場所、発生要因、思想、運動スタイル) を先行研究に基づいて紹介する。

アクター

地域団体の活動家の主な社会経済的属性については、Gose & Skocpol (2019, 7-8)が参与観察とアンケート調査に基づき、中高年の白人女性で大卒以上の者が多数であると指摘する。Schroeder et al. (2020) による調査では、大卒以上の割合は 8 割を超え (うち大卒者 32.5%、院卒者 49.2%)、所得が 10 万ドル超の者は 38.2%を占めた¹²。Putnam (2020, p.176) も、トランプの当選に反応して行動を起こした者は、郊外部に住む高等教育を受けた中年女性たちであると述べる。こうした地域活動家を全国レベルでまとめるのはインディビジブル (Indivisible) というアドボカシー団体である。本団体は政治のインサイダーとして知識を有する元民主党議会スタッフらによって設立され、彼らが発表した地域活動のガイドブックが反響を呼んで全国各地で市民団体が発足した (Brooker 2018, pp.167-168)。

活動時期

インディビジブルは2016年12月14日に先述のガイドブックを発表した (Gose & Skocpol

¹² 一方で、ティーパーティー活動家の Rafail & McCarthy (2023, p.68)のデータ分析によれば、大卒以上の割合は 25%、所得 10 万ドル超の割合も 15%程度である。

2019, 2)。レジスタンス運動が最初に起こした行動は、トランプ大統領の就任式翌日にあたる 2017 年 1 月 21 日に開催されたウィメンズ・マーチである。約 9 週間という限られた時間の中で、運営チームは、クリントン支持のリベラル団体、フェミニスト団体、黒人・移民・先住民の権利や環境問題に関わる草の根の組織、大規模アドボカシー団体といった多様なアクターをまとめ上げ、当日には 75 万人～100 万人が参加した (Berry & Chenoweth 2018, pp.76-85)。ウィメンズ・マーチの参加者は継続的な活動を行うために先述のインディビジュアルに合流し、2017 年 2 月までに 3800 以上の地方支部が設立された (Berry & Chenoweth 2018, p.87)。2019 年時点の地域団体の動向を追った Skocpol et al. (2020, pp. 311-312) は、多くの団体が、新メンバーの呼び込みや現役メンバーの活動意欲の維持、脱退メンバーの後継者探しといった持続的な活動のためのタスクに苦慮しつつも、少なくとも 2020 年大統領選挙までは活動を継続するという団体リーダーの声を上げる¹³。

活動場所

インディビジュアルの地域団体は全米各地に広がる (Brooker 2019, p.171)。州内の郡レベルについては、Gose & Skocpol (2019, 17-8)が、激戦州であるペンシルバニア州とノースカロライナ州における団体分布を調査して民主党支持の強い地域に限らず広範囲に団体が存在することを指摘した上で、むしろ保守的な郡に住む中道・リベラルの住民の方が団結する重要性を強く感じたと示唆する。一方で、特に活動が盛んな地域については、Skocpol et al. (2020, pp.287-289)によるペンシルバニア州の 225 の地域団体の分布調査において、高学歴・高所得地域で団体数が多く、地方部の中では大学を有する地域に点在することが示されている。

背景

短期的な要素としては 2016 年大統領選挙で共和党のトランプが勝利したことに対する民主党支持者の怒りや動揺がある。Gose et al. (2020, p.191) は、「(2016 年) 11 月 8 日、私の人生は一夜にして変わった。心の平穏が奪われた。私は行動に移した」と語る地域団体の設立者である 55 歳女性の声を上げている。Gose & Skocpol (2019, 8) も、社会的な衝撃や怒りを伴う選挙結果によって広範囲での政治活動が引き起こされるとする。一方で長期的な背景を指摘する論もある。運動の起源として、2006 年にヒスパニック系有権者が起こした移民統制強化法案への反対運動 (2006 年)、2011 年のオキュパイ・ウォール・ストリート、2015 年からのブラック・ライブズ・マターの 3 つを挙げており、トランプが立候補した時点で既にアメリカ政治における人種や不平等といった争点の重要性が増していた

¹³ 2024 年の選挙サイクルでもインディビジュアルは民主党ハリス候補を支援する活動を行い、ハリス氏の選挙活動支援に特化する地域団体が結成された。以下のリンクを参照。

https://web.archive.org/web/20241010043345/https://indivisible.org/groups?type=all_in_for_harris

という見方がある¹⁴。先述のように、Berry & Chenoweth (2018) も、既存の組織的支流を基盤としてわずか9週間の準備期間で Women's March が実現したと論ずる。

思想

レジスタンス運動のイデオロギーについてはその多様性が指摘されている。Tarrow & Meyer (2018, 635)は、多様な関心を持つ層が、移民、マイノリティ、環境、国際的な法秩序に対して継続的な攻撃を加えるトランプを焦点としてレジスタンス運動に結集していると指摘する。Gose et al. (2020, p.200)によれば、活動家のイデオロギーは中道から極左まで幅広く、活動目的としては「トランプへの反対」や「アメリカとその民主主義の保護・改善」を挙げる者が多かった。Putnam (2020) は 2018 年中間選挙で活躍した新たな草の根団体のメンバーについて、区割り改変への反対、選挙活動・資金の規制、普遍的な選挙権の保障といった手続的民主主義に対する情熱を共有しつつ、各人のイデオロギー的志向や重視する政策は多様であると述べる。一方で、多様な思想の中にある個別の要素を指摘する研究もある。Gose & Skocpol (2019, 18-19) は、規制の緩い銃関連法案に反対するデモを組織した地元の高校生をレジスタンス運動の地域団体が支援したという事例を挙げる。運動の様々なセクターのうちヒスパニック系に着目する Zepeda-Millán & Wallace (2018, pp.95-96)によれば、移民権利活動家がトランプの反移民的行動に対する批判に加え、移民の職業訓練や言語トレーニングといった比較的党派性の低い分野からの漸次的な改革を求めているという。さらに、ヒスパニック系の有権者は移民の権利のみならず黒人・性的マイノリティ・女性の権利を求める運動に対しても共感していることを示す (Zepeda-Millán & Wallace 2018, p.101)。環境系セクターに着目する Fisher (2018, pp.119-120)は、環境市民運動(The People's Climate March)に関して、2014 年の参加者と 2017 年の参加者の間で他の運動の参加経験を比較し、アイデンティティに基づく争点としての人種的正義及び移民に関する運動の経験率が上昇したことを示すことでレジスタンス運動と環境運動の関連性を主張する。また、運動における分野横断的な連携について Berry & Chenoweth (2018, p.78)は、オキュパイ・ウォール・ストリート以降に人種・移民・労働者の権利や環境などをテーマとして様々な草の根運動が組織化される中で、人種的正義、経済的正義、気候正義は相互に関係しているという意識が高まっていたと指摘する。ただし、Han & Oyakawa (2018, pp.236-237)によればインディビジュアルの支持層は主に白人女性で、有権者の取り込みにあたっては人種中立的なアプローチを取っており、運動を定義する争点として人種問題をどこまで重視するかという問題に直面したと指摘する。ティーパーティー運動との比較では、憲法や自由の女神といったアメリカの国家的シンボルを尊重することは共通するが、ティーパーティー運動においてナショナリズムや反外国人的レトリックが謳われたのとは対照的に、包摂性や差異の尊重に重点を置いたメッセージを発信する (Brooker 2018, p.162)。

¹⁴ Meyer, D.S., & Tarrow, S. (Eds.). (2018). *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement*, pp.8-15.

運動スタイル

Brooker (2016, p.163)は、インディビジュアルの特徴的な戦略として議員というフォーマルな政治的チャネルを通じた抗議や、代替のアジェンダの提案というよりも共和党のアジェンダへの反対を地域主体で行う姿勢を挙げている。後者の戦略については、単なる敵対者として見られるリスクを指摘する (Brooker 2016, p.178)。また Gose et al (2020, p.202)は、ティーパーティー運動の活動家がイデオロギー性の強い講演やワークショップに参加する傾向にある一方で、レジスタンス運動の活動家は個別の政策分野に関する勉強や特定のスキルを身につけるためのトレーニングに熱心であるという対照を示し、その背景として双方間の職種の違いを指摘している。

(第5節) 先行研究を踏まえて

ここまで、教育水準に基づくアメリカの政治的分断、アメリカのデモクラシーを特徴付ける市民参加、そして分極化時代の市民参加としてのティーパーティー運動及び反トランプレジスタンス運動に関する先行研究を紹介した。この節では、本稿の議論で重要になる知見及び更に探求すべき論点を整理する。

第一に、学歴に基づく政党支持の二分化は経済的争点よりも文化的争点をめぐって発生していることに加え、ティーパーティー運動とレジスタンス運動の間には文化的争点をめぐる対立があるという知見が重要である。非大卒者は、共和党がビジネスエリートとの関係の下で推進するリバタリアン的な経済・財政ビジョンを支持しているというよりも、反グローバリズムや伝統重視の姿勢に共鳴している¹⁵。一方で民主党は、その文化的リベラリズムや進歩的価値観により、労働者階級に代わって高学歴ミドルクラスという新たな支持層を獲得することになった¹⁶。文化的対立軸に沿ったこの地殻変動は、政治的スペクトラムの両サイドで発生した社会運動の対立軸と関連している。右派ポピュリズム運動であるティーパーティー運動の思想の一側面として社会保守主義があり、民族的・人種的マイノリティへの非寛容性、人工妊娠中絶への反対、武器所持権の擁護といった立場を表明する活動家も存在した¹⁷。そして、文化的次元における保守性を持つティーパーティー運動は後に登場するドナルド・トランプが率いる MAGA 運動へと連鎖したという見方がある¹⁸。一方で、ティーパーティー運動のリバタリアン的側面やトランプ政権との断絶を強調する議論も存在する¹⁹。レジスタンス運動はリベラルな価値観に対するトランプの攻撃に抵抗する動きであり、

¹⁵ Grossmann & Hopkins (2024), Skocpol (2020) 参照。

¹⁶ Abramowitz & Teixeira (2009), Grossmann & Hopkins (2024) 参照。

¹⁷ Arceneaux & Nicholson (2012), Blum (2020), Gose et al. (2020), Skocpol & Williamson (2012) 参照。

¹⁸ Blum (2020), Gose et al. (2020) 参照。

¹⁹ Kirby & Etkins (2012), Rafail & McCarthy (2023) 参照。

アイデンティティ等のテーマにおける文化的リベラリズムを表す側面もあった²⁰。ただし、多種多様なイデオロギーや政策的立場を持つ者を含む運動であったとも論じられる²¹。

これらの知見に対して更に探求すべき論点は以下の通りである。まず、教育水準と政治的立場の関係についてのこれまでの議論は有権者個人の投票行動や世論調査のデータに基づいていた。一方でアメリカ政治における市民社会の組織的アクターの役割は無視できず²²、社会運動という集合的な政治参加における政策的立場の説明においてディプロマ・デバイドの概念がどれほど有効であるか検討する必要がある。確かに、投票よりも困難な政治活動とされる運動には社会経済的資源を多く持つ高学歴層が参加するとされてきたが²³、運動のイデオロギー的差異を考慮する必要がある。個人レベルにおいて文化的次元での政策的立場と教育水準の間に相関が見られるならば、リベラルの社会運動と保守の社会運動はそれぞれ異なる社会階層を動員している可能性はある。また、ティーパーティー運動とレジスタンス運動それぞれの思想内容についても更なる分析の余地が存在する。先述したように、研究によって各運動のイデオロギーに対する理解に齟齬が見られる。ティーパーティー運動については、その社会保守的側面に着目する研究とリバタリアンの側面に焦点を当てる研究との間で、運動における重要争点や後のトランプ政権及びMAGA運動との関連性に関する解釈が異なっている。レジスタンス運動の方では、運動の思想的多様性を強調する研究がある中で、一部の文献で指摘される文化的リベラリズムの位置付けは曖昧になっている。本稿では、運動のアクターやメディアの言説の独自分析を通じて、文化的争点の保革という両運動間の対立軸を明確化する。その過程では、ティーパーティー運動における「小さな政府」の要求と社会文化的保守の関連性を指摘するとともに、レジスタンス運動の多様な思想から文化的リベラリズムの要素を抽出することが必要である。両運動を文化的次元において理解することで、ティーパーティー運動からMAGA運動、そしてレジスタンス運動へ続く分極化時代の中期的な運動サイクルを描くことが可能になる。

第二の知見として、両運動の社会経済的特徴（学歴、所得）に関するデータがある。まず活動家個人について、ティーパーティー運動よりもレジスタンス運動の活動家の方が高学歴・高所得であることが示されている²⁴。また、地理的なアプローチにより、両運動間で地域団体の分布比較を行なった研究や、レジスタンス運動の高学歴地域への集中を指摘する論もすでに存在する²⁵。

一方で、本稿では以下の問題意識のもとで両運動の社会階層面での差異について研究を

²⁰ Brooker (2018), Fisher (2018) 参照。

²¹ Gose et al. (2020), Putnam (2020), Tarrow & Meyer (2018) 参照。

²² Hacker et al. (2021), Skocpol & Tervo (2020) 参照。

²³ ヴァーバ=ナイ=キム (1981) 参照。

²⁴ レジスタンス運動については Schroeder et al. (2020, Table I.), ティーパーティー運動については Rafail & McCarthy (2023, Figure 4.2) 参照。

²⁵ Gose et al. (2020), Skocpol et al. (2020) 参照。

深める。まず、全国アドボカシー団体の調整の下で地域住民によるイニシアティブが発揮されたという両運動の特徴から、活動家個人の社会経済的属性の調査に加え、どのような社会経済的水準の地域で団体が結成されやすいか検討を深める必要がある。既に述べたように地域団体の分布に焦点を当てた先行研究もあるが、分析対象地域が激戦州に限られている。州の支持政党の違いが地域団体の分布に影響を与える可能性は否定できないため、赤い州・青い州・激戦州を含む広範な州とその郡を網羅して両運動間の地域団体の立地比較を行うべきである。この点に関するアプローチの詳細は第2章第2節で後述する。加えて、学歴及び所得を基本的な社会人口統計学的変数として捉えるだけでなく、各運動のイデオロギーの説明変数としてどれほど有効であるか考察する必要がある。保守側のティーパーティー運動よりもリベラル側のレジスタンス運動の参加者の方が高所得であるという事実に着目すると、階級対立とイデオロギー的差異の関連が理解し難くなる。かつて民主党は労働者階級から支持された一方で、共和党は高所得者やビジネス界の利益を代表してきたと言われる（Bender et al. 2024）。この伝統的な対立構図を考慮すると、相対的に所得の低い人々が経済的リベラリズムを支持し、上層中流階級が経済的に保守な立場を支持すると予想される。しかし実際は、リバタリアンのとされるティーパーティー運動にロウアーミドル層が、オキュパイ運動を引き継ぎ経済的不平等に意識を向けるとされるレジスタンス運動にアッパーミドル層が参加している。本稿ではこの逆転を踏まえ、経済的対立軸というよりも、一部の先行研究から示唆される文化的対立軸と昨今注目されるディプロマ・デバイドという潮流を意識しながら、文化的争点における各運動の思想内容と学歴データを有機的に結び付けることで両運動間の対立に関する理解の枠組みを提示したい。ただし、アメリカにおいて所得と学歴には明確な相関性があるため²⁶、所得が持つ説明変数としての意義を排除することは意図していない。それでもなお、民主党が高学歴層から支持され、共和党が高所得層から支持されるという複数エリート制の議論を踏まえると²⁷、所得と学歴は区別して考慮されるべき社会階層の要素であろう。

第三に、20世紀後半以降の市民参画の変容に関する右派・左派間の差異がある。アメリカの市民社会は全体としてアドボカシー化の傾向を強めてきたが、その現象は特にリベラル側において顕著であった。衰退傾向の労働組合に代わって台頭したリベラルアドボカシー団体はマイノリティ集団の権利や環境保護といった新たな政策領域において高学歴人材を活用して政治的影響力を持ってきた²⁸。保守側はリベラル側の動きに対抗し、全米各地の社会保守派の市民ネットワークを維持・強化しながらアドボカシー活動を展開した²⁹。

以上のような歴史的経緯と今日新たに発生した2つのイデオロギー的に異質な市民活動を結び付けることで中長期的視点からアメリカの市民社会の最新像を捉え直すことができ

²⁶ 岡本（2020）p.196 参照.

²⁷ ピケティ（2023）参照.

²⁸ ベリー（2009）, Skocpol（2007）参照.

²⁹ Skocpol（2007）参照.

る。草の根ネットワークの構築を進めてきた保守派の方でティーパーティー運動がまず発生し、その政治的成功に学び 10 年弱遅れる形でリベラル層が反トランプレジスタンス運動を起こしたという流れは過去半世紀でのリベラル市民社会のアドボカシー化及び右派ポピュリズムの反動と無関係ではないだろう。さらに、その歴史的分岐を規定した新たな社会文化的トピックがティーパーティー運動及びレジスタンス運動の政治的要求にも含まれるのであれば、共に草の根的とみなされうる 21 世紀の両運動にもリベラルと保守の間で社会階層的に異なってきた市民動員のあり方が反映されていると解釈できる。

第2章：仮説・アプローチ

（第1節）仮説の提示

第3章以降では次の仮説に基づいて論理を展開していく。

【仮説】

ティーパーティー運動の地域団体と比較して、反トランプレジスタンス運動の地域団体の方が高学歴地域に集中して立地する。

【仮説の背景】

- ① 文化的争点に関して、ティーパーティー運動は保守的な立場を取る一方で、反トランプレジスタンス運動はリベラルであることが示唆されている。文化的次元における左派・右派の立場の差異は教育水準の程度によって説明できるとされる。
- ② 両運動の活動家個人の学歴データによれば、ティーパーティー運動と比較して反トランプレジスタンス運動の活動家の方が高学歴であることが示唆されている。
- ③ アメリカでは1960年代以降、リベラル側を中心に市民参画のアドボカシー化・高学歴化が進行した一方で、保守側では草の根ネットワークが温存されたという。

第3章では、仮説の背景の1点目について全国アドボカシー団体・地域団体・メディアの言説、及びANESのデータをもとに改めて検証する。第4章では、仮説本体についてアドボカシー団体が提供する地域団体データとアメリカ国勢調査局の統計を用いて検証を行う。具体的な検証方法は本章第2節で述べる。ここでは、上に示した仮説に至る論理を説明する。

第一に、有権者個人のレベルにおいては、教育水準と文化的争点における立場との相関性が確認されている。それを踏まえると、ティーパーティー運動及び反トランプレジスタンス運動についても、その対立軸が文化的次元にあるならば、これら2つの集会的な政治活動の発生にも学歴差が関わっている可能性は否定できない。本稿の問いの一つとして、「市民活動が活発であり、組織的アクターが政治的影響力を発揮するアメリカにおいて、有権者個人の投票行動や政策的立場を説明するディプロマ・デバイドという認識枠組みが組織的な政治参加にも応用可能なのか」ということがある。文化的争点と教育水準の具体的な定義については後述する。

第二に、活動家の属性調査から両運動間の活動家の学歴差が存在することが示唆されている。本稿では、全米各地で団体が結成された地域密着型の両運動において、活動家自身の社会経済的属性は地域の特性を反映していると捉える。すなわち、ティーパーティー運動よりも反トランプレジスタンス運動の活動家の方が高学歴であるならば、後者の地域団体の方が都市圏や豊かな郊外部、大学町といった高学歴地域に集中することが想定される。こう

した地理的な学歴差が、全国規模で、及び支持政党が異なる州の内部でも観察できるか検証を行いたい。

第三に、アメリカの市民社会の歴史として、リベラル系市民団体のアドボカシー化・高学歴化とそれに対する保守系団体のポピュリズム的な対抗戦略という点が語られてきた。こうした歴史的背景のもとで、今日新たに発生した反トランプレジスタンス運動は地域主体の草の根的運動といえども高学歴地域において特に活発であるという事実を理解できないか。一方で、既存の社会保守派市民ネットワークの上で発生したティーパーティー運動の地域団体は、社会経済的な意味でより多様な地域に、さらに言えばリベラル派の市民活動の範疇から外れた非大卒層人口が多い地域を中心に存在するかもしれない。本稿は、市民の動員をめぐるリベラル・保守間の歴史的分岐が、2000年代以降の社会運動をどれほど規定しているのかという問いにも基づいている。

（第2節）仮説の検証方法

続く第3章では、仮説の背景の一点目を扱う。文化的争点に焦点を当て、各運動のアドボカシー団体と地域団体がどのような思想を表明し、さらに米メディアが各運動をいかに記述していたのかを見る。まず文化的争点の定義について確認する。先行研究では、次のように定義されてきた。久米ほか（2011, pp.26-7）は、政府による政治的統制、経済的統制に次ぐ3次元目の対立軸として、伝統的な社会規範に関わる「文化的・社会的統制」を置き、それが強い側の例として宗教原理主義やナショナリズムを、弱い側の例としてフェミニズムや多文化主義を挙げる。アメリカ政治の文脈に即した Pew Research Center (2024)の定義によれば、文化的争点に含まれるテーマとして、人種、移民、国家の歴史、ジェンダー・家族・リプロダクティブライツ、ジェンダーアイデンティティ・性的志向、宗教的価値観、犯罪・警察、銃を挙げている。またヨーロッパ政治を分析対象とする Bovens & Wille (2017, p.49)も、移民、民族的多様性、ヨーロッパ統合を文化的争点として定義している。以上を踏まえると、文化的争点とは伝統、アイデンティティ、安全といった非物質的な概念に関わる多様なトピックが含まれると言える。ティーパーティー運動及びレジスタンス運動の比較分析を行う本稿において特に着目する文化的争点は、両運動の言説で直接的な言及が見られた、移民（不法滞在者の国外追放をすべきか等）、人種（奴隷制の歴史が今日の黒人に与える影響等）、中絶（合法/非合法か、合法の範囲）、銃（社会の安全に寄与しているのか等）の4テーマである。アドボカシー団体と地域団体の思想については、インターネットアーカイブ（Wayback Machine）を活用しながら各団体のウェブサイトを材料に分析を行う。地域活動家の思想を明らかにするために、テキストの量的分析も行った。ティーパーティー運動についてはアドボカシー団体のティーパーティー・ペイトリオッツ（TPP）が“Patriot Feed”と呼ばれる活動家用の SNS を提供していた。TPP の団体紹介ページのアーカイブからカリフ

オルニア州の地域団体のメンバーによる投稿（計 1,255 件）を収集した³⁰。各団体のプロフィールページにその団体のメンバーの投稿が表示される。投稿のうち、文化的争点（移民、人種、銃、中絶）に関わるキーワードを抽出して出現数を集計した。レジスタンス運動については、アドボカシー団体のインディビジュアルが提供する地域団体リストにおいて³¹、一部の団体がプロフィール文を掲載している。そのテキストをもとにティーパーティー運動と同じ方法で分析を行った。分析において使用したのは、カリフォルニア州、フロリダ州、ミシガン州、ニューヨーク州、ワシントン州、コロラド州、マサチューセッツ州、ニュージャージー州の地域団体のプロフィールのテキストで、2024 年 11 月下旬にインディビジュアルのサイト上で公開されていたものである（計 219 件）。また、メディア報道は過去の新聞記事が中心である。

第 4 章では、州レベル・郡レベルに分けて仮説本体の検証を行う。まず、いかに地域の教育水準を測るのか説明する。本稿では次の 2 つの指標を用いる。第一に、州・郡の 25 歳以上人口に対する大卒以上人口割合がある。アメリカ政治の教育的亀裂を説明する上で着目されるのは大卒以上・非大卒の区分であり、これに対応する変数として用いる³²。第二の指標としては、各州・郡における院卒者に対する〈学士号保有者＋準学士号保有者＋大学中退者〉の比率がある。これは、院卒者が他の学歴階層と比べて顕著に民主党支持率が高くなっているという指摘を踏まえて設定したものである³³。なお、大学中退者は非大卒の枠に入るものの、学位保有者と同じく高等教育経験を有していること、地域によっては最大の割合を占める学歴層になっていること、また大卒者と同様に院卒者よりも共和党支持の傾向が強いことから値に含めた。準学士号保有者も大卒（学士号保有者）に準ずるものとして扱う。州レベル分析の対象となるのは本土 48 州である。各州の学歴指標と地域団体数について相関分析を実施した。郡レベル分析の対象は、カリフォルニア州の全 58 郡、フロリダ州の全 67 郡、ミシガン州の全 83 郡である。以上の 3 州を選定したのは、青い州（カリフォルニア）、赤い州（フロリダ）、激戦州（ミシガン）の各カテゴリーからそれぞれ 1 州選ぶことでアメリカの州に対するサンプルの代表性を高めるためである。政治的な市民運動の発生に関しては地域の政党支持パターンやイデオロギー的傾向が影響すると考えられる。例えば、民主党支持が既に根強いカリフォルニア州よりも激戦州であるミシガン州の保守的な地域に住むリベラル系の住民の方が選挙結果に対する運動の効果の点から運動を起こすインセンティブをより強く感じるかもしれない。また共和党の支持基盤が強い州においては保守系の運動が幅広い地域で展開する一方で、リベラル系の運動は高学歴層が多い都市圏に集中する傾向が青い州や激戦州と比べて顕著であるかもしれない。特定の政党支持カ

³⁰ ここでのアーカイブは、仮説本体の検証において使用したカリフォルニア州の地域団体情報のアーカイブと共通。

³¹ 注 36 参照。

³² 大卒とは 4 年制大学に通い、学士号を取得した者を指す。「ディプロマ・デバイド」をめぐる議論において、アメリカのコミュニティ・カレッジにて得られる準学士号保有者は大卒者には含まれない。

³³ Abramowitz & Teixeira (2008), Grossmann & Hopkins (2023) 参照。

テゴリーに属する州のみならず、3つのカテゴリーを考慮した比較分析が必要であろう。郡レベル分析においては、郡が存在する州の政党支持パターンに限らず仮説が支持されるのか検証したい。標本サイズが大きい方が望ましいので、3つのカテゴリーから人口・団体数が比較的多い州を選んだ。なお、激戦州については先行研究で既に分析されているペンシルバニア州とノースカロライナ州は避けた。郡レベル分析の方法は2つある。まず、各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の学歴指標平均を算出し、t検定を行なった。加えて、地域団体を有する各郡の団体数と学歴指標との相関分析を実施した。各州において地域団体数を有しない郡が一定数存在するため、相関分析は地域団体を有する郡に限って行う必要があった。

独立変数である学歴指標はアメリカ国勢調査局が公開するアメリカンコミュニティサーベイの2010年・5ヵ年版（2010: ACS 5-Year Estimates Data Profiles）による³⁴。また、従属変数である地域団体数データの参照源として、ティーパーティー運動に関しては2010年6月9日にアーカイブされたTPPのウェブサイトに記載されている地域団体リストを用いて集計した³⁵。反トランプレジスタンス運動に関しては、2024年9月時点でインディビジブルのウェブサイトに記載されていた地域団体リストを用いて集計した³⁶。各州・郡ごとに集計した地域団体数を、2010年の州・郡人口データ（2010: DEC Summary File 1）に基づき、州ごとの団体数を人口100万人あたりの値に、郡ごとの団体数を人口1万人あたりの値に換算した³⁷。これは、団体数に対する人口規模の影響を除去するためである。

³⁴ 学歴データの出典は以下の通り。

U.S. Census Bureau. "SELECTED SOCIAL CHARACTERISTICS IN THE UNITED STATES." *American Community Survey, ACS 5-Year Estimates Data Profiles, Table DP02*, 2010, <https://data.census.gov/table/ACSDP5Y2010.DP02>.

³⁵ ティーパーティー運動の地域団体データ（所在地・数）の出典は以下の通り。

Tea Party Patriots. (n.d.). *Tea Party Patriot Groups*.

<https://web.archive.org/web/20100609003927/http://www.teapartypatriots.org/Groups.aspx>

³⁶ 反トランプレジスタンス運動の地域団体データ（所在地・数）の出典は以下の通り。

Indivisible Project. (n.d.). *Find Your Group*. <https://indivisible.org/groups>（最終閲覧日：2024年12月18日）

³⁷ 人口データの出典は以下の通り。

U.S. Census Bureau. "TOTAL POPULATION." *Decennial Census, DEC Summary File 1, Table P1*, 2010, <https://data.census.gov/table/DECENNIALSF12010.P1?q=Population%20in%202010>

第3章：文化的争点における各運動の思想と教育水準の関係

本章では、ティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動のそれぞれにおいて、移民・人種・銃・中絶のテーマを含む文化的争点の政策立場がどのように表明されているのかについて考察する。運動団体やメディアの言説からは、ティーパーティー運動におけるナショナリズムや保守的・反動的な態度が浮かび上がり、これに対抗する反トランプレジスタンス運動の文化的なリベラリズムやコスモポリタンの態度も明らかになる。その上で、文化的な次元における左右対立は有権者の教育水準の差異と対応関係にあることを ANES データに基づいて示す。以上から、今日のアメリカで顕在化する文化戦争とディプロマ・デバイドの文脈に両運動を位置付けることを試みる。

(第1節) ティーパーティー運動の思想

アドボカシー団体

まず、運動を全国レベルで牽引していたアドボカシー団体であるティーパーティー・ペイトリオッツ (TPP) の思想を見てみる。団体が発足して間もない 2010 年時点で核心的な価値観として表明されているのは「財政責任」、「憲法上制限された政府」、「自由市場」の 3 点であり、各項目の説明で個人的自由及び経済的自由の双方が強調される。例えば自由市場に関する説明では、「自由市場は個人の自由の経済的帰結である。建国者たちは、私たちと同じように、個人的自由と経済的自由は不可分であると信じていた」と主張する³⁸。個人的自由と経済的自由の 2 つを軸とした思想的位相図であるノーラン・チャートにおいてもリバタリアンはその双方を重視する立場として位置付けられる(渡辺 2019, 83)。以上の情報のみを踏まえるならば、当団体の思想はリバタリアニズムと一致すると言えるだろう。2010 年の段階では、3 つの理念が定義付けられるだけで、移民やその他の文化的争点を含む具体的な政策分野に関する説明は見られない。しかし 2015 年になると、団体のモットーは「個人的自由」、「経済的自由」、「無借金未来」に変わるとともに、武器保有権と移民に関する言及が見られるようになった³⁹。前者は個人的自由、後者は経済的自由に関連付けられる。武器保有権は、ティーパーティー運動のバイブルとなっている合衆国憲法のうち修正第 2 条に明記されている事項であるために注目されたのだろう。また、銃規制への反対はリバタリアニズムの一要素であることが指摘されている(渡辺 2019, 14)。ただし、当該権利の解釈についての論争がある中で特定の立場からのアドボカシー活動を行うわけではないとも述べる⁴⁰。一方で、移民をめぐる立場はより明確である。合法的な移民に対する寛容な態度を示

³⁸ Tea Party Patriots. (n.d.). *Tea Party Patriots Mission Statement and Core Values*.

<https://web.archive.org/web/20100609005314/http://www.teapartypatriots.org/Mission.aspx>

³⁹ Tea Party Patriots. (n.d.). *Our vision*.

<https://web.archive.org/web/20161105003947/http://www.teapartypatriots.org/ourvision/>

⁴⁰ Tea Party Patriots. (n.d.). *Second Amendment Rights*.

<https://web.archive.org/web/20161105004323/http://www.teapartypatriots.org/ourvision/second-amendment-rights/>

しつつ、不法移民への恩赦や不十分な国境警備は人々の自由と権利を侵害し、労働市場の状況を悪化させると主張する⁴¹。以上のように銃や移民に関する言及はある一方で、財政責任、憲法上制限された政府、自由市場へのコミットメントから、社会的争点（social issues）に関する立場の表明や活動資源の投入は行わないという断りを入れている。団体は社会的争点の具体的な定義や例を示していないが、中絶や同性愛といったトピックはこれらの争点に含まれる場合がある⁴²。銃、移民、中絶、同性愛といったトピックは本稿で繰り返し述べているように文化的争点（cultural issues）としてまとめられるが、団体にとっては武器所持権の擁護と不法移民の抑制は他の文化的争点と比較して優先順位が高かったと思われる。移民に関しては、リバタリアン的な経済的自由を推進する立場から、ナショナリズムというよりも経済に関わる課題として理解されていたのだろうか。移民政策をめぐる団体の主張を注意深く見ると、移民政策が純粋な経済的論点として捉えられているとは言い難い。団体が考える移民制度改革のポイントの一つとして、「真の改革は、わが国をこれほど偉大にしたアメリカの価値観を促進し、浸透させるものでなければならない」と説く⁴³。具体的には、合衆国憲法や独立宣言の背景にある思想、さらに団体のモットーであった「財政責任」、「憲法上制限された政府」、「自由市場」の3点を移民が理解するべきであると主張している。この点を考慮すると、アドボカシー団体のレベルにおいても移民問題が国家の文化的アイデンティティに対する意識のもとで解釈されていた側面があるといえる。

最後に、経済的保守にとどまらず文化的保守の姿勢も示していた TPP は、新たに登場したトランプとどのような関係を築いてきたのかについて確認したい。2016 年大統領選前後の 11 月上旬から 12 月上旬にかけての団体のウェブサイトアーカイブを確認すると、トランプへの明確な推薦や賞賛は見られなかった。ただし、選挙直後の 11 月 10 日には移民政策、雇用の成長、オバマケア廃止の面からトランプに期待を示す記事を発表している⁴⁴。2020 年の選挙サイクルになると、トランプ支持の姿勢を明確化する。選挙前には大統領任期中の移民政策における同氏の功績を讃える記事を発表し、民主党については国境の開放と恩赦を望んでいると批判する⁴⁵。さらに、トランプ氏が敗退した選挙直後の 11 月 6 日には、票の集計プロセスへの疑念と憲法・法の支配を擁護する姿勢から「票を守る（“Protect the

⁴¹ Tea Party Patriots. (n.d.). *Immigration*.

<https://web.archive.org/web/20161105004307/http://www.teapartypatriots.org/ourvision/immigration/>

⁴² Arceneaux & Nicholson (2012, 703) 参照。

⁴³ Tea Party Patriots. (n.d.). *Immigration*.

<https://web.archive.org/web/20161105004307/http://www.teapartypatriots.org/ourvision/immigration/>

⁴⁴ Tea Party Patriots. (2016, November 10). *Trump eyes the border, healthcare, jobs*.

<https://web.archive.org/web/20161205015228/http://www.teapartypatriots.org/news/trump-eyes-the-border-healthcare-jobs/>

⁴⁵ Tea Party Patriots Action. (n.d.). *President Trump's Stellar Record on Immigration Will be a Key Issue in 2020*.

<https://www.teapartypatriots.org/action-news/president-trumps-stellar-record-on-immigration-will-be-a-key-issue-in-2020/>

Vote”）」集会を激戦州の中心都市で開催した⁴⁶。2024 年の選挙シーズンにおいては、候補者指名手続が始まったばかりの同年 1 月に団体創設者であるジェニー・ベス・マーティンが彼への推薦を公式に発表し、経済成長やエネルギーの自給・輸出、外交面の影響力に加え、犯罪や国境管理の功績も挙げている⁴⁷。

以上を要約すると、ティーパーティー・ペイトリオッツはリバタリアン的な経済ビジョンを示しつつ、社会文化的な保守という側面も持っていた。文化的争点の中でも不法移民の追放は優先順位の高い項目であり、その背景には「経済的自由」という建前の裏に隠されたナショナリズムがあった。そのような主張を展開してきた団体は、トランプとの関係も徐々に深めていった。

地域団体

次に TPP の傘下にあった地域団体の活動家の言説を確認する。草の根レベルではアドボカシー団体よりも一層ナショナリズム色が濃く、時に過激な表現とともに不法移民を敵視していた。表 3-1 に示すのは、カリフォルニア州のティーパーティー活動家により SNS 上で言及された文化的争点及び後の MAGA 運動と関連するキーワードの出現数である。

表 3-1：カリフォルニア州の活動家の SNS（Patriot Feed）におけるキーワード出現数

キーワード	出現数
移民 (immigration, immigrant, alien, illegals)	21
国境 (border)	12
国外追放 (deport)	2
人種 (race)	4
人種差別的 (racist)	6
銃 (gun)	6
憲法修正第二条 (Second Amendment)	1
中絶 (abortion)	2
取り戻す (take back, win back, restore)	13
偉大な国 (great country)	3

※1 全体の投稿件数：1,255

※2 同一内容の投稿が複数のページで見られる場合があったが、それらは 1 件としてまとめた。

※3 race は同音異義語を持つが、「人種」の意味を持つ語のみを集計した。

移民に関連するキーワードが一定数見られ、国境警備の強化や移民の強制送還を求める活

⁴⁶ Tea Party Patriots Action. (2020, November 6). *Tea Party Patriots Action Holding “Protect the Vote” Rallies in 4 States*. <https://web.archive.org/web/20201109071341/https://www.teapartypatriots.org/action-news/tea-party-patriots-action-holding-protect-the-vote-rallies-in-4-states/>

⁴⁷ Tea Party Patriots Citizens Fund. (2024, January 22). *Tea Party Patriots Citizens Fund Endorses Donald Trump for President*. <https://www.teapartypatriots.org/endorsements/tea-party-patriots-citizens-fund-endorses-donald-trump-for-president/>

動家もいたことが分かる。この点に関連して、草の根活動家の言説においては、ティーパーティー運動の要求として言及される「小さな政府」の文化的ニュアンスを示す例が確認された。例えば、カリフォルニア州リバモアにある地域団体は、団体紹介ページのトップにおいて、「アメリカ国内にいる世界中から来た 2,000 万人以上の不法犯罪外国人(illegal criminal aliens)が、アメリカの税金に対して何十億ドルもの借りを負っていることを説明できる」と主張した上で、「国外追放・浄化法」の必要性を訴える⁴⁸。また、同州フレズノの地域団体は、不法移民 (illegal aliens)の子どもの米国市民権を与えるステップを規定するドリーム法を政策争点の筆頭に挙げる。同法による保護対象となる年齢の上限が高いことや犯罪歴のある移民も対象にしていることなどを批判するとともに、不法移民の子どもの教育費用に税金が投入されることを拒否する⁴⁹。彼らが特に敵視している政府支出は不法移民に対するものであった。不法移民に言及する際、ティーパーティー活動家は差別的とされる表現 (aliens, illegals) を時折用いることも特徴である⁵⁰。また、人種に関するキーワードも一定数見られた。ただし、活動家の個々の言説や先行研究の指摘を踏まえると、活動家自身は人種差別的と見られることを忌避していたと思われる。例えば、カリフォルニア州レイクフォレストの地域団体は、「我々は人種差別主義者でもなく、暴力的でもなく、ただもう黙っていられなくなったのである」と主張する⁵¹。Skocpol & Williamson (2012, p.69)も地域団体の参与観察をもとに、運動における人種差別的言動を懸念する活動家を描写する。また、武器所持権及び中絶に関する言及も確認されたが、後者は本稿のデータではあまり顕出していなかった。ただし第 1 章で紹介したように、一部の活動家のプロライフ的価値観が指摘されている⁵²。

以上の文化的争点に加えて散見されたのは、後の MAGA 運動との親和性が示唆される反動的態度や愛国心を表す単語であった。ティーパーティー活動家は、オバマ政権の誕生によって失われたと考える「アメリカ」を復活させようと試みていた。例えば、カリフォルニア州・サンタローザの地域団体は、「あなたは新聞の見出しを読んで、アメリカの偉大さを取り戻すために何ができるだろうかと考えることはあるか？」と問いかける⁵³。同州ベルフラワーの団体は、「この国を運営し、この素晴らしい国で働くのは、まだ『われわれ人民 (We

⁴⁸ Tea Party Patriots. (n.d.). *Tea Party Patriots / Anti Amnesty International*.
https://web.archive.org/web/20100609013401/http://www.teapartypatriots.org/Group/Anti_Amnesty_International

⁴⁹ Central Valley Tea Party. (n.d.). *Dream Act*.
<https://web.archive.org/web/20101222071332/http://www.centralvalleyteaparty.com/page/dream-act>

⁵⁰ ニューヨーク市の人権法は、不法移民について“illegal alien”や“illegals”といった表現を差別的意図のもとで職場において用いることに罰則措置を設けている。以下を参照。
New York City Commission on Human Rights. (2019). *NYC Commission on Human Rights Legal Enforcement Guidance on Discrimination on the Basis of Immigration Status and National Origin*. p.14.
<https://www.nyc.gov/assets/cchr/downloads/pdf/publications/immigration-guidance.pdf>

⁵¹ OC THE 912 PROJECT. (n.d.). *We Surround Them OC 912*. We Surround Them OC 912 (Irvine, CA) - Meetup.com. <https://web.archive.org/web/20100624081516/http://www.meetup.com/WeSurroundThemOC/>

⁵² Arceneaux & Nicholson (2012), Skocpol & Williamson (2012)参照.

⁵³ *About Us (NorthBayPatriots)*. (n.d.).
<https://web.archive.org/web/20100313164444/http://www.northbaypatriots.com/about-us-1>

the People)』の存在を信じている人々であるべきだ。アメリカ人であることを恥じるのではなく、もう一度誇りに思うために」と謳う⁵⁴。「われわれ人民」は運動のバイブルである合衆国憲法の序文冒頭に登場する語句であり、右派ポピュリズムの運動としてその表現に着目したのであろう⁵⁵。2024 年時点で活動を継続している地域団体の中にはトランプ支持を表明しているところがある。例えばバージニア州シェナンドー郡にある団体は、その紹介ページにて「MAGA」を掲げており、トランプ支持者が車列を成して行う「トランプトレイン集会」への参加歴もあると記す⁵⁶。

地域団体の言説を総括すると、ドナルド・トランプが MAGA を掲げて大統領候補となる数年前から、草の根の活動家たちはナショナリズム、反移民、武器所持権の擁護といった文化的右派の立場を取り、アメリカの「復活」を志していた。確かに政府支出削減という財政保守の姿勢も見せていたが、その要求の中心となるのは不法移民向けの支出である。民族的区別と密接に関連した財政保守の姿勢を示すといえる。アドボカシー団体 (TPP) よりも早い段階で、より過激な表現を伴って、草の根の活動家は不法移民対策を重要争点として認識していた。

メディア

最後に、ティーパーティー運動に関するアメリカのメディアの言説を紹介する。アドボカシー団体や草の根の活動家たちの反移民的態度をはじめとする文化的保守の姿勢やトランプとの親和性はメディアによっても記述されていた。まず、Meckler (2010) によれば、2010 年のデラウェア州での共和党上院予備選挙において、リベラル派で中絶権に賛成するキャッスル候補を破ったティーパーティー系のオドネル候補の優先政策は減税・政府支出削減に加え、武器所持権の支持、国家安全保障の強化、さらに中絶への反対であると報じている。ティーパーティー運動は共和党内のリベラル派に対抗する強硬な右派勢力であり、重視する争点には経済・文化双方の要素があったことが分かる。Brooks (2010)は、気候変動、中絶権、銃規制、国際協調主義といった高学歴階級と結び付けられる思想に対する反動がアメリカ市民の間で起こっていることを指摘した上で、「高学歴階級に集中した権力に反対する」運動としてティーパーティー運動を定義する。また移民政策について、Homans (2024a, 51) は、オバマケアにおいて不法移民が対象となるかどうかはティーパーティー運動における関心事項であったとした上で、「トランプは、米国の安全保障とアイデンティティを損ねる“グローバリスト”の取り組みの最前線として移民を位置付けたティーパーティー運動の移

⁵⁴ Tea Party Patriots. (n.d.). *Tea Party Patriots / SELAC Tea Party Patriots*.

https://web.archive.org/web/20100609013122/http://www.teapartypatriots.org/Group/SELAC_Tea_Party_Patriots

⁵⁵ カリフォルニア州の活動家の SNS 上でも、8 件の言及が確認されている。なお「われわれ人民」については、政府ではなく人民が合衆国憲法の存続と忠実な解釈に最終的な責任を負うという意味を表すと解釈される。以下を参照。

Chemerinsky, E. & Paulsen, M.S. (n.d.). *The Preamble*. National Constitution Center.

<https://constitutioncenter.org/the-constitution/preamble/interpretations/37>

⁵⁶ Virginia Tea Party. (n.d.). *Valley Tea Party – Group Directory*. <https://vatp.org/statemap/16609/valley-tea-party/>

民政策を取り入れ、さらに過激化させた」と論ずる。また、サウスカロライナ州の元活動家や識者への取材を踏まえ、ティーパーティー運動とトランプは、移民への反感やポピュリズム、社会的変化に対する恐怖・怒りといった点を通じて結ばれたという見方を示す (Homans 2024b)⁵⁷。Elving (2022)は、「トランプの MAGA はティーパーティーが切り開いた道を行進している」と題した記事において、ティーパーティー運動の集会で掲げられる看板には経済・財政政策の不満のみならず銃規制や中絶に関するものが含まれていたことを指摘するとともに、当時のオバマ大統領の出生地や医療制度改革について運動が提起した疑問がトランプの台頭の背景となったことを論じている。Mullins (2024)は、運動を率いたアドボカシー団体の一つであるフリーダムワークス (FreedomWorks) において、トランプの登場を機にリバタリアン派と MAGA ポピュリズム派間の内紛が顕在化したことで団体が活動停止に追い込まれたことを伝えている。以上の記事からは、反移民を含む文化的保守の姿勢がティーパーティー運動の特徴であり、後のトランプイズムとの連続性があったことが分かる。また経済的争点の視点から見ると、右派のティーパーティー運動と同時期に発生した左派のオキュパイ・ウォール・ストリートの両者間の立場は一致していた可能性がある。ウォール・ストリート・ジャーナルのオピニオン記事の中には、政府と特定企業間の縁故資本主義の終結を望むという点でティーパーティー運動とオキュパイ運動間の連携の可能性を主張するものがあつた (Anonymous, 2011)。

アドボカシー団体・地域団体・メディアの言説を踏まえると、ティーパーティー運動は反移民・ナショナリズム、銃規制反対、プロライフという文化的右派 (社会保守主義) の側面を持ち、後の MAGA 運動へとつながる反動的な現象であつた。なお、人種というテーマと運動は複雑な関係を有しており、活動家自身の視点では運動の人種差別的な性格が否定されていたが、後に紹介するレジスタンス運動のアクターからは人種差別的とみなされている。こうした思想的特徴は、銃規制に関する立場を除き、ティーパーティー運動と関連付けられるリバタリアニズムと相容れない。自由市場・最小国家・社会的寛容を重視するリバタリアンは、不法移民や人工妊娠中絶についてリベラルな立場を取るとともに、人種差別やナショナリズムを棄却するとされる (渡辺 2019)。確かにリバタリアニズムの一要素である財政保守の姿勢も見られたが、とりわけ不法移民向け支出を問題視する草の根活動家については排外主義とのリンクが示唆される。リバタリアニズムのみならず文化的右派の側面に着目して運動を理解するならば、後の MAGA 運動も決して唐突に発生した現象ではなかったといえよう。もちろんアドボカシー団体や一部の草の根活動家の思想においてリバタリアン的な経済・財政ビジョンが重要な位置を占めていたことは否定できない。それでも、リバタリアニズムのみならず文化的右派の側面に着目して運動を理解することで、2009 年に発生したティーパーティー運動から 2015 年以来続く MAGA 運動、そして 2017 年からの反トランプレジスタンス運動へとつながる中期的サイクルを描くことが可能になる。ティー

⁵⁷ 本記事の取材で識者の 1 人として登場するスコッチポルは、ティーパーティー運動は「変化するアメリカに対するエスノナショナリスト的情熱」であり、「それをトランプが最終的に拾い上げた」という見方を示している。

パーティー運動は文化的次元においてトランプと結び付き、レジスタンス運動とは対立する。この文化戦争は、本稿の中心テーマである教育水準に基づく政治的分断（ディプロマ・デバイド）と密接に関連しており、ティーパーティー運動が表出する文化的右派の立場は相対的に教育水準が低い者と親和性が高い。その事実、本章第3節で提示する。

（第2節）反トランプレジスタンス運動の思想

アドボカシー団体

まずは、運動の組織化において中心的な役割を果たしたアドボカシー団体であるインディビジブル（Indivisible）の思想を分析する。思想の手がかりとなるのは、運動の初期に当団体がトランプに抵抗するアドボカシー活動の必要性和方法論を示した市民向けガイドブック、及び活動開始年である2017年から2024年現在に至るまでの団体の公式ウェブサイトである。団体はティーパーティー運動の思想を批判しつつ、人種や移民といったアイデンティティへの意識のもとで民主主義をリベラルな立場から推進しようとする。

2017年3月9日に更新されたガイドブックの冒頭には移民・非市民へのメッセージが掲げられている。そこには、合衆国憲法によれば「米国に住むすべての個人は、収入・人種・民族・ジェンダー・性的志向・年齢・在留資格に関わらず、平等に代表されることが保障」と述べられており、非市民も可能な範囲で政治参加をすることが促されている⁵⁸。ティーパーティー運動の活動家が彼らの保守的なアジェンダの理論的基盤として合衆国憲法を参照していたのとは対照的に、インディビジブルは憲法を通じてコスモポリタンな民主主義像を示している。同団体はティーパーティー運動の思想が「誤りで、残酷で、人種差別の色を帯びていた」と批判した上で、トランプのアジェンダに対する「包摂、寛容、公正の価値観に基づく抵抗」を行う必要性を訴える⁵⁹。一方で、地域住民主体のローカルな活動であったこと、及び政権を敵対勢力が握る環境において政策案の提案ではなく反対に徹するアプローチを取ったことという2つの運動方法を通じて一定の影響を持ったという点ではティーパーティー運動を評価し、彼らのアプローチをトランプに対する抵抗活動においても活かせると説く⁶⁰。運動初期に示されたこのような思想は引き継がれている。2020年8月から2024年現在まで団体サイトに掲げられるビジョンの中にあるのは、「広範で、多人種的な『われわれ人民』を反映するデモクラシー」であり、右翼イデオログによる批判の矢面に立たされる移民、非白人、低所得層への連帯を示す⁶¹。憲法序文の冒頭に登場する「わ

⁵⁸ Indivisible Project. (2017). *Indivisible: A Practical Guide for Resisting the Trump Agenda*, p.2.

⁵⁹ Ibid., p.3.

⁶⁰ Ibid., pp.5-7.

⁶¹ Indivisible Project. (n.d.). *About*. <https://indivisible.org/about>

2020年8月のアーカイブ：<https://web.archive.org/web/20200813233746/https://indivisible.org/about>

れわれ人民」という語は、先述したティーパーティー運動の地域団体も引用していた。ただし、右派ポピュリズム運動としてのティーパーティー運動の文脈における「われわれ人民」は反多元的なポピュリズムのニュアンスを帯びている可能性がある一方で、レジスタンス運動ではアイデンティティ面で多様な人民がイメージされているのだろう。こうしたビジョンを実現する主体として、地域団体を舞台に他の団体の仲間と連携しながら活動を行う市民が挙げられている。また、団体は個別の争点に関するアドボカシー活動についても言及する。例えば、2017 年 10 月初旬には重要争点としてドリーム法と銃規制が挙げられていた。先述したように、青少年の不法移民を保護するドリーム法はティーパーティー活動家による批判の対象となっていた。条件付きで若い不法移民の在留を認めるためにオバマ政権が開始した DACA プログラムの終了をトランプ政権が発表したことを受けて早急にドリーム法を成立させる必要性を訴え、所属政党を問わず地元の議員に圧力をかけるよう市民に促す⁶²。また銃規制については、2017 年 10 月 1 日のラスベガスでの銃乱射事件を受け、「ドナルド・トランプとすべての米政府関係者は、黒人の射殺犯を非難するのと同じように、この暴力を非難しなければならない」と主張した上で、銃の消音装置の入手を容易にする審議中の法案に反対するためのアドボカシー活動を提案する⁶³。

以上に示した限られた言説に基づけば、反トランプレジスタンス運動を主導したインディビジブルは多様なアイデンティティの市民を包摂するデモクラシー像を示すといえる。彼らの視点に立てば、ティーパーティー運動とは人種という文化的テーマにおいて対立している。また、ティーパーティー運動で目立った不法移民の排除姿勢とは対照的に、米国の市民権を持たない主体も含めた民主主義のあり方を訴える。

地域団体

次に、インディビジブルの主導の下で全米各地に設立された地域団体の思想について考察する。インディビジブルが明示した価値観に従い、数々の地域団体もインクルーシブな民主主義というビジョンを共有している。団体のプロフィール中に見られたキーワードを表 3-2 に示す。「包摂」、「寛容」、「公正」はアドボカシー団体が掲げていた理念であり、特に「包摂」が顕出していた。地域の活動家もアドボカシー団体の理念に共鳴していることが分かる。例えば、カリフォルニア州・ロスガトスにある団体は、「民主主義を強化する取り組みを支援するという永続的なコミットメントで結ばれた、世界市民と一般活動家のインクルーシブなネットワーク」であると説明する⁶⁴。フロリダ州・レイクランドの団体は、「私

⁶² Indivisible Project. (n.d.). *Trump Continues His Attack on Immigrants – What You can do to Defend DACA*. <https://web.archive.org/web/20171009201533/http://www.indivisible.org/resource/tell-senator-defend-daca-support-durbin-graham-dream-act/>

⁶³ Indivisible Project. (n.d.). *Preventing Gun Violence: Tell Your Members of Congress that Their Prayers are Not Enough*. <https://web.archive.org/web/20171006213931/https://www.indivisible.org/resource/preventing-gun-violence-tell-members-congress-prayers-not-enough/>

⁶⁴ Together We Will/Indivisible Los Gatos. (n.d.). *About*. <https://www.twwlg.org/about>

表 3-2：インディビジブル地域団体のプロフィールのキーワード分析結果

キーワード	出現数
包摂 (inclusion)	11
寛容 (tolerance)	3
公正 (fairness)	6
進歩的 (progressive)	64
移民 (immigration)	1
人種 (的) (race, racial)	4
人種差別 (racism)	3
銃 (gun)	0
リプロダクティブ (reproductive)	2
トランプ (Trump)	16

全体のプロフィール件数：219

たちのグループは、あらゆる国籍、人種、性別、性的指向、宗教的背景の包摂を強く信じる女性と男性で構成されている」と謳う⁶⁵。あらゆる属性の人々が代表されるデモクラシーを彼らは信じる一方で、抵抗の対象であるドナルド・トランプはアイデンティティに基づく分断戦略に訴える白人ナショナリストであり、「民主主義の脅威」として映っているのだろう。カルフォルニア州・サクラメントの地域団体は、彼らの運動は「2016 年のドナルド・トランプの当選と、それに続く民主主義の規範と制度に対する攻撃への対応」とであると述べる⁶⁶。包摂といった抽象的な理念自体が特定の文化的争点へのコミットメントを意味するわけではないが、先述したアドボカシー団体の言説を踏まえると、そのニュアンスには多様なアイデンティティに対する意識が含まれていたといえる。加えて、思想を特徴付ける単語として「進歩的 (progressive)」が顕出していた。リベラル派の中でも進歩的左派と呼ばれるグループの特徴として、高学歴、積極的な政治参加、黒人に対する構造的差別への意識、不法移民への肯定的な態度が指摘されている (Pew Research Center 2021, 94-98)。また、移民、銃規制、中絶権といった個別の争点に関わるキーワードは表 3-2 中ではあまり顕出していなかったものの、それらのテーマを重要争点として扱う地域団体は確かに存在する⁶⁷。

⁶⁵ Lakeland Indivisible. (n.d.). *About*. <https://lakelandindivisible.wordpress.com/about/>

⁶⁶ INDIVISIBLE SACRAMENTO. <https://indivisiblesacramento.com>

⁶⁷ 例えば、ワシントン州ポートタウンSENDにある団体は移民問題を専門とするチームを有しているという。以下を参照。Indivisible Project. (n.d.). *Find Your Group*. <https://indivisible.org/groups?terms=Indivisible+Port+Townsend> (最終閲覧日：2024 年 12 月 18 日)。ハーンドンの地域団体は、争点の一つに銃暴力の抑止を挙げ、コネチカット州で 2012 年 12 月 14 日に起こった銃乱射事件を記念して、毎月 14 日に全米ライフル協会の事務所前で抗議集会を開催する。以下を参照。Herndon-Reston Indivisible. (n.d.). *Issues-Gun Violence Prevention*. <https://herndonrestonindivisible.org/issues-gun-violence-prevention/> (最終閲覧日：2024 年 12 月 20 日)。フロリダ州・ターボンスプリングスの団体は、中絶という単一争点のアドボカシー活動に集中し、「身体の自律性と医療へのアクセスという基盤の上に作られた」団体である。以下を参照。Indivisible Project. (n.d.). *Find Your Group*.

紹介した団体は限られているが、反トランプレジスタンス運動の地域団体における思想は以下のように要約できるだろう。アドボカシー団体に沿う形で、全米各地に生まれた団体の思想の基底をなすのは多様なアイデンティティの「包摂」(インクルージョン)に基づく民主主義への信念、そしてそのビジョンを揺るがすトランプイズムへの抵抗姿勢である。さらに、アイデンティティのテーマに限らず銃規制や中絶権といった他の文化的争点においてもリベラルな立場を示す。草の根レベルにおいても、反移民、ナショナリズム、反動的保守主義を体現したティーパーティー運動とは文化的次元における対立がある。

メディア

最後に、メディアにおいて反トランプレジスタンス運動がどのように記述されていたのかについて見る。まずGage (2017)は、ツイッター上で反トランプレジスタンス運動を表現する「#TheResistance」というハッシュタグの下には、気候変動、ネット中立性、ブラック・ライブズ・マター、リプロダクティブ・ライツ、移民・障害者の権利といった多様なテーマに関する関心と運動が記されていると指摘した上で、運動の言説の特徴は否定の声にあるとし、それがやがて何かを支持する声に変わることを期待している。運動の幕開けを告げたウィメンズ・マーチ (Women's March) に関するレポートは、「このデモ行進は、リプロダクティブ・ライツ、移民問題、公民権などの問題でデモ参加者を団結させ、分極化したアメリカにおける持続的な抗議キャンペーンの始まりとなることを主催者側が期待しているものである」と述べる (Hartocollis & Alcindor 2017)。ウィメンズ・マーチにおいては中絶権が重要争点として取り上げられるため、中絶反対派の保守系フェミニストの中には参加しない者もいる (Levitz, 2018)。中絶権については、2024年の大統領選挙に際してこの争点を投票案件にしようとする民主党の動きについてインディビジブル・プロジェクトの共同代表であるグリーンバーグ氏は賛同したとともに、大統領府・上院・下院全てを民主党がコントロールすることで全国的な中絶権の保護がなされると主張したという (Glueck, 2024)。また、ティーパーティー運動との比較対照を行う記事も見られる。先述したガイドブックの著者がニューヨーク・タイムズ紙に寄稿したオピニオン記事によれば、トランプと共和党議員のアジェンダを「偏屈で反民主主義的」と断じ、ティーパーティー運動に対しても人種差別的レトリックや身体的脅威の点で批判した上で、反トランプレジスタンス運動は「ティーパーティーを逆転させたもの」であり、「包摂、公正、尊重を基盤にした地域主導のアドボカシー」になると主張する (Levin et al. 2017)。一方で「民主党左派にティーパーティーなし」と題された保守系のウォール・ストリート・ジャーナルのオピニオン記事によれば、ティーパーティー運動は「華やかで、饒舌で、衣装を着ていた」が、反トランプレジスタンス運動は「悪意に満ち、暴力的、脅迫的、破壊的」とする (Lena, 2018)。

以上のメディアの言説は、反トランプレジスタンス運動で重視される争点の傾向を示唆している。それらはアイデンティティと結びついた権利であり、女性が中心的アクターとな

った本運動では中絶権が一つの重要な焦点となっている。また、マイノリティの人権への視点も見られる。こうした文化的な争点におけるトランプ、共和党、そしてティーパーティー運動との対立が、多様なリベラル系アクターによる運動の一側面である。

ここまで、アドボカシー団体、地域団体、メディアの言説に依拠し、反トランプレジスタンス運動の思想についてティーパーティー運動との対照を意識しながら記述してきた。この運動の核となる理念の一つは包摂的なデモクラシーである。人種・移民・女性といったアイデンティティに対する意識のもとであらゆる属性の人々が代表されるデモクラシーを志向する。この思想のもとで、トランプ、さらにティーパーティー運動といった右派側に対する批判を展開する。また個別の争点として中絶権や銃規制の実現に焦点を当てるアクターもあり、社会保守主義の観点からこれらに反対する傾向があったティーパーティー運動と対立している。もちろん、反トランプレジスタンス運動は思想の多様性によって特徴付けられる現象であり、全ての参加者が文化的な次元においてリベラルであったと論ずることは適切でない。個別の文化的争点に焦点を当てたアドボカシー活動を行っているのは少数派であろう。それでも、ティーパーティー運動との対立軸を見出そうとすれば、文化的争点における保革、またそれと関連深いトランプへの支持/不支持という軸が浮かび上がる。次節で見るように、この文化的対立における立場の説明変数として教育水準は有効である。反トランプレジスタンス運動の思想に表れる文化的なリベラル性は、有権者の教育水準の高さと正の相関にある。

（第3節）両運動の思想と教育水準の接続

第1節・第2節を通じて、ティーパーティー運動と反トランプレジスタンス運動は複数の文化的争点をめぐって対立していることを示した。それらは移民、人種、銃、中絶であり、本節では多様な文化的争点の中でもこれら4点における政策立場と教育水準との関係性を考察する。文化的右派としてのティーパーティー運動の思想は、不法移民に対する非寛容性、武器所持権の擁護、中絶権への反対といった要素を含む。また、ティーパーティー運動における人種的正義をめぐる立場について本稿では明確な証拠を得ることはできなかったが、少なくとも反トランプレジスタンス運動のアクターからは人種差別的とみなされていたことに加え、ティーパーティー活動家の選別的な福祉国家観の中にあるアフリカ系アメリカ人へのステレオタイプを指摘する研究もある⁶⁸。一方で、文化的左派としての反トランプレジスタンス運動においては、多様な人種・民族的アイデンティティを持つ人々を包摂するデモクラシー像が示されるとともに、中絶権・銃規制の支持層が含まれる。

分析材料には American National Election Studies (ANES) の 2020 年版データを用いる⁶⁹。

⁶⁸ Skocpol & Williamson (2012, p.68) 参照。

⁶⁹ American National Election Studies. (2021). *ANES 2020 Time Series Study Full Release* [dataset and documentation]. July 19, 2021 version. www.electionstudies.org

同調査の中から、4つの文化的争点に関連する質問を選び、表3-3に教育水準別の回答データを提示する⁷⁰。それに基づくと、4種類の文化的争点全てにおいて教育水準が高くなる程

表 3-3：有権者の教育水準と文化的争点をめぐる立場の関係性

どちらの政党が移民政策において優れていると考えるか

	民主党	共和党
高卒以下	35.6%	44.4%
大学中退	42.4%	41.7%
大卒	51.2%	36.8%
院卒	62.2%	29.5%

黒人に対する公的援助への態度スケール

高卒以下	4.13
大学中退	3.97
大卒	3.64
院卒	3.24

※1～7 のスケールで回答。数字が小さいほど積極的態度を表す。

政府は銃規制を厳格化すべきか

	厳格化すべき	緩和すべき	現状維持でよい
高卒以下	40.3%	9.4%	50.3%
大学中退	43.7%	6.3%	46.8%
大卒	44.7%	4.8%	28.3%
院卒	57.2%	6.2%	3.6%

「法律上、女性には常に個人の選択の問題として中絶を受けることができるべきである」に賛成した割合

高卒以下	40%
大学中退	46.7%
大卒	53.1%
院卒	58.4%

※1：ANES 2020 Time Series Study のデータをもとに筆者作成。

※2：「分からない」と答えた者、回答を拒否した者、データが欠損している者も存在する。

リベラル寄りとされる立場を取ることが読み取れる。移民政策の支持について、共和党は高卒以下の層のみにおいて民主党をリードする。院卒者は民主党の移民政策を高卒以下の層と比べて25%以上高く支持しているとともに、その支持率は大卒者と比較しても10%以上高い。黒人への公的援助に関しても、高学歴層ほど積極的な態度を示す。銃規制を緩和すべきであると回答した者は学歴に関わらず少数派であるものの、教育水準の低い者ほど規制レベルの現状維持を望む傾向が強まる。中絶権に関する質問の中で最もリベラルな選択肢を選んだ者の割合と学歴の高さも相関していることが分かった。以上のデータから、学歴に基づく文化的な政治対立を改めて確認できたとともに、ティーパーティー運動の思想よりも反トランプレジスタンス運動の思想の方が教育水準の高い者に支持されやすいことが判明した。この事実は、次章で検討する本稿の中心的仮説である「ティーパーティー運動の地域団体と比較して、反トランプレジスタンス運動の地域団体の方が高学歴地域に集中して立地する」ことの背景の一つとなる。

⁷⁰ 各争点について使用した質問のコードは、以下の通り。V201241（移民）、V201258（人種）、V202337（銃）、V201336（中絶）。

第4章：地域の教育水準に基づく両運動の発生状況の比較

本章では、第2章で提示した仮説の検証を行う。仮説とは、「ティーパーティー運動の地域団体と比較して、反トランプレジスタンス運動の地域団体の方が高学歴地域に集中して立地する」ことである。その一つの背景として、前章で示した両運動間の文化的争点をめぐる対立、及び教育水準が文化的争点の立場の説明変数として機能していることがある。加えて、20世紀後半以降の市民社会のアドボカシー化は特にリベラル側で進展し、保守側は対抗措置として草の根の動員を進めたという歴史的経緯も考慮している。さらに、各運動の活動家個人に対する社会経済的属性の調査結果は、ティーパーティー運動よりも反トランプレジスタンス運動の活動家の方がより高学歴であることを示唆している。この教育水準の差異が地理的にも確認できるかを検討していく。まず本土48州について見た後、カリフォルニア州（青い州）・フロリダ州（赤い州）・ミシガン州（激戦州）内の郡レベルでも分析を行う。

（第1節）州レベル分析

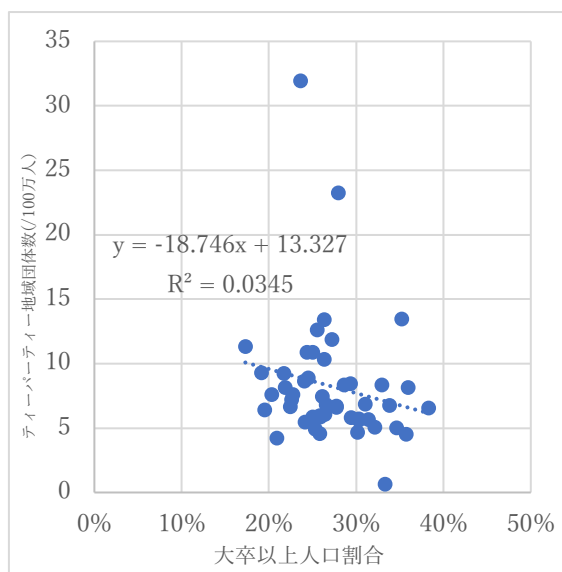


図4-1：各州の大卒以上人口割合と100万人あたりティーパーティー地域団体数の相関関係

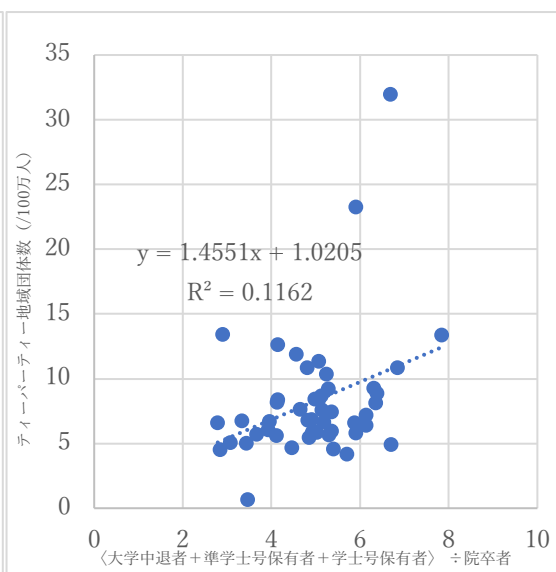


図4-2：各州の院卒者に対する〈大学中退者＋準学士号保有者＋学士号保有者〉の比率と100万人あたりティーパーティー地域団体数の相関関係

まずティーパーティー運動の相関分析結果から提示する（図4-1, 4-2 参照）。各州の大卒以上人口割合と100万人あたり地域団体数はほぼ無相関といえる関係であった($r=-0.186$)。一方で、高等教育経験者の間での院卒者に対する非院卒者（学士号保有者＋準学士号保有者＋大学中退者）の比率を独立変数に設定した場合、地域団体数との正の相関が見られた($r=0.341$)。この相関は、統計的に有意であった($P<0.05$)。双方の指標において全米で最も高い教育水準を示したマサチューセッツ州の100万人あたり地域団体数は6.57であり、48州中30番目に多い数であった。これらの結果に基づくと、ティーパーティー運動の地域

団体の分布は教育水準の高い州に集中しているとはいえない。ただし、大卒以上人口割合を独立変数とした場合に明確な負の相関が見出せなかったため、今日の「ディプロマ・デバイド」に関する議論で注目されている非大卒層の多い州に集中しているとも言い難い。大卒/非大卒の区分よりも高等教育経験者の中での院卒/非院卒の区分に基づく変数の方が説明力を有したという事実は、ティーパーティー運動の活動家の中には大学教育を受けつつも専門職に就くための大学院教育は受けていない層が一定数存在することを示唆している。

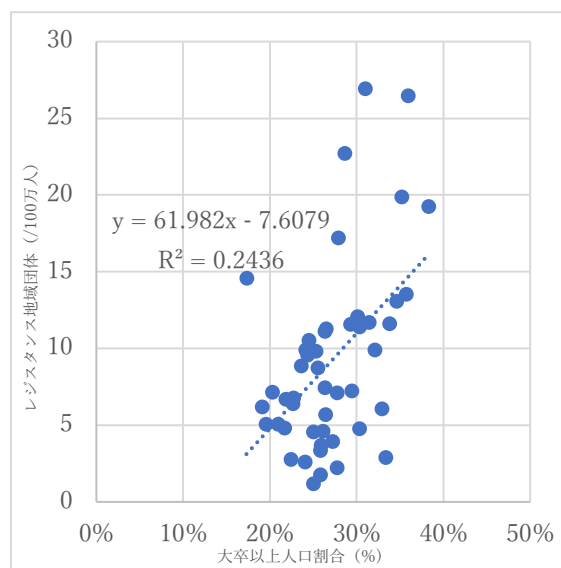


図 4-3：各州の大卒以上人口割合と 100 万人あたりレジスタンス地域団体数の相関関係

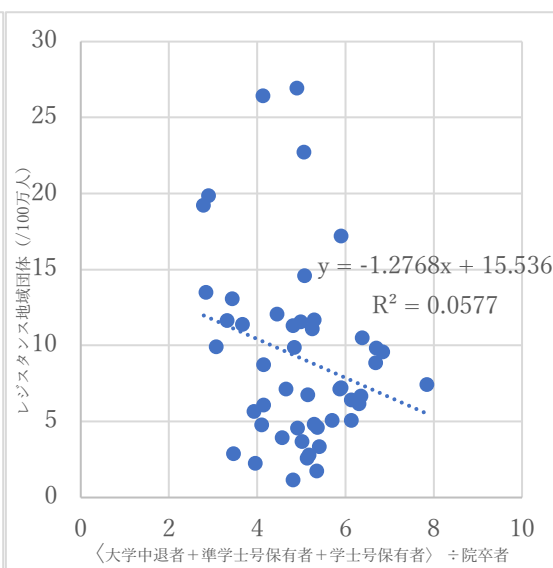


図 4-4：各州の院卒者に対する〈大学中退者＋準学士号保有者＋学士号保有者〉の比率と 100 万人あたりレジスタンス地域団体数の相関関係

続いて、反トランプレジスタンス運動の相関分析結果を提示する（図 4-3, 4-4 参照）。各州の大卒以上人口割合と 100 万人あたり地域団体数の間には比較的強い正の相関が見られた ($r=0.494$)。この相関は、統計的に有意であった ($P<0.01$)。一方で、大学中退以上の学歴の中で院卒者/非院卒者に区分した場合、その学歴指標と地域団体数の間には負の相関が見られたが、相関係数の絶対値は大卒以上人口割合を独立変数とした場合と比較して小さくなった ($r=-0.24$)。この相関は統計的に有意でなかった。100 万人あたり地域団体数の上位 10 州（ワシントン、コロラド、オレゴン、コネチカット、マサチューセッツ、モンタナ、ウェストバージニア、メリーランド、ニュージャージー、カリフォルニア）のうちオレゴン・モンタナ・ウェストバージニアを除く 7 州では大卒以上人口割合が 30%を超える。これは、全米の州で上位 15 位以内の学歴水準であることを意味する。マサチューセッツ州の 100 万人あたりティーパーティー地域団体数は全米で 30 位であったが、レジスタンス運動では 6 位に入る。以上の結果から、ティーパーティー運動とは対照的に、レジスタンス運動の地域団体は高学歴の州に集中する形で分布していることが分かる。ただし、大卒/非大卒の区分に基づく分析と大学教育を受けた者の中での院卒/非院卒の区分に基づく分析では前者の方

が説明力を有したという事実は、レジスタンス運動が院卒者に限らず大卒以上の幅広い高学歴層を取り込む運動であったことを示唆している。

表 4-1：各運動の地域団体数上位 10 州についての学歴指標平均比較

	ティーパーティー	レジスタンス	両者間の t 値
大卒以上人口割合	0.259	0.315	-2.359*
〈学士号保有者+準学士号保有者+大学中退者〉÷院卒者	5.403	4.152	2.167*

*P<0.05

相関分析に加え、各運動の地域団体数上位 10 州の学歴指標の平均を算出して両運動間で比較した。その結果、双方の指標についてレジスタンス運動の上位 10 州の方で有意に教育水準が高かった (P<0.05)。

(第 2 節) 郡レベル分析

次に各州内の郡レベルにおいても両運動の地域団体の分布が仮説と整合する差異を示すのか検証する。分析は、地域団体を有する郡と有しない郡の 2 群間平均比較、そして地域団体を有する郡の団体数と学歴指標に関する相関分析の 2 段階に分けて行う。カリフォルニア州 (青い州)、フロリダ州 (赤い州)、ミシガン州 (激戦州) の順に分析結果を示す。

カリフォルニア州 58 郡の分析

表 4-2：カリフォルニア州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の大卒以上人口割合平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	25.8%	27.4%	-0.698
地域団体の無い郡	20.9%	18.3%	
上 2 平均の t 値	1.567	3.392**	

**P<0.01

表 4-3：カリフォルニア州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の院卒者に対する〈大学中退者+準学士号保有者+学士号保有者〉の比率平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	6.87	6.19	1.037
地域団体の無い郡	8.34	9.52	
上 2 平均の t 値	-1.494	-4.084**	

まずカリフォルニア州における2群間平均比較の結果を述べる（表4-2, 4-3 参照）。ティーパーティー運動の地域団体を有する郡とレジスタンス運動の地域団体を有する郡の間では、後者がわずかにより高い教育水準を示したが、統計的に有意な差は無かった。一方で、各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の教育水準を比較すると、レジスタンス運動の地域団体の方が教育水準の高い郡に集中している傾向が読み取れる。地域団体を有する郡と有しない郡の間での教育水準平均の差異の大きさを表す検定統計量tの値はレジスタンス運動の方が高く、統計的に有意な差があった（ $P < 0.01$ ）。一方でティーパーティー運動に関しては統計的に有意な差は見られなかった。

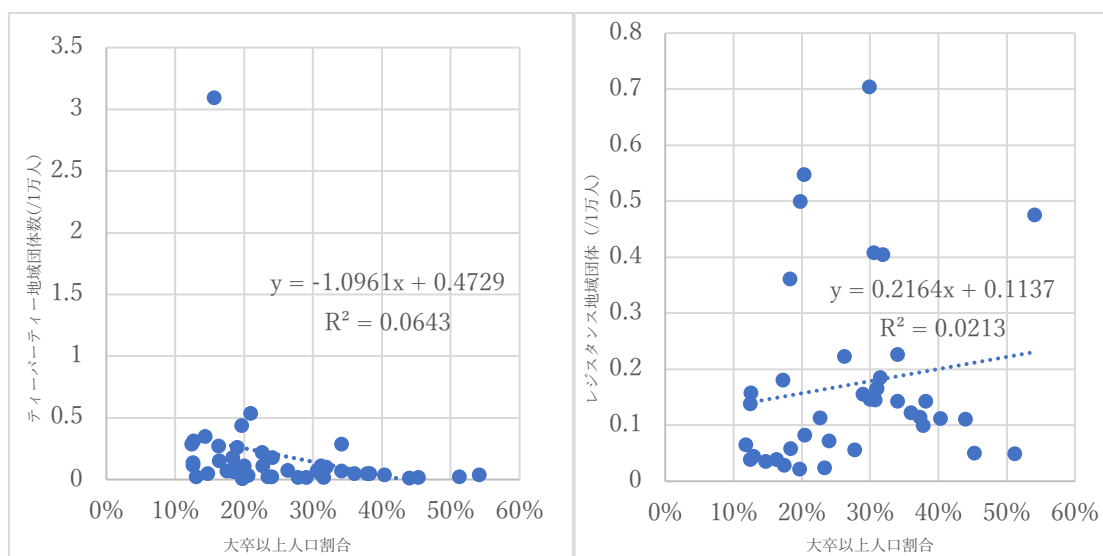


図 4-5: カリフォルニア州内各郡の大卒以上人口割合と1万人あたりティーパーティー地域団体数の相関関係

図 4-6: カリフォルニア州内各郡の大卒以上人口割合と1万人あたりレジスタンス地域団体数の相関関係

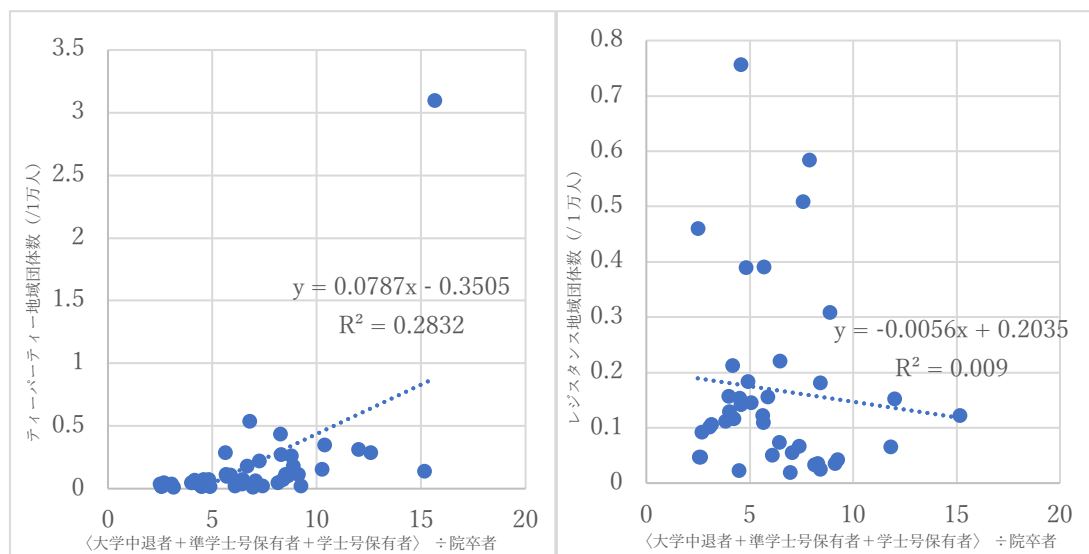


図 4-7: カリフォルニア州内各郡の院卒者に対する〈大学中退者+準学士号保有者+学士号保有者〉の比率と1万人あたりティーパーティー地域団体数の相関関係

図 4-8: カリフォルニア州内各郡の院卒者に対する〈大学中退者+準学士号保有者+学士号保有者〉の比率と1万人あたりレジスタンス地域団体数の相関関係

次に相関分析の結果を述べる（図 4-5, 4-6, 4-7, 4-8 参照）。大卒/非大卒の区分に基づく両運動ともに明確な相関関係は見られなかったが、ティーパーティー運動については州内でも教育水準が相対的に低い地域で団体数が多い傾向が僅かに見られる（ $r=-0.25$ ）。一方で、院卒/非院卒の区分に基づく両運動間での差異がより明確になる。ティーパーティー運動については院卒者に対して大卒者・コミュニティカレッジ卒業者・大学中退者の比率が高い地域で団体数が多い（ $r=0.53$ ）。この相関は統計的に有意である（ $P<0.01$ ）。レジスタンス運動についてはほぼ無相関であった。

州内で最も教育水準の高い郡に着目すると、ティーパーティー運動よりもレジスタンス運動の団体数が優位であった。サンフランシスコの北側に位置するマリン郡は、2010 年時点で大卒以上人口割合が 54.1%であり、その値は州内 58 郡の中で最上位である⁷¹。当郡では、12 のレジスタンス運動地域団体が確認された一方で、ティーパーティー運動の団体は 1 つのみであった。

フロリダ州 67 郡の分析

表 4-4：フロリダ州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の大卒以上人口割合平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	22.1%	26.4%	-2.128*
地域団体の無い郡	14.3%	15.0%	
上 2 平均の t 値	3.885**	6.761**	

表 4-5：フロリダ州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の院卒者に対する〈大学中退者＋準学士号保有者＋学士号保有者〉の比率平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	6.43	6.19	2.165*
地域団体の無い郡	7.48	9.52	
上 2 平均の t 値	-1.927	-4.987**	

フロリダ州における 2 群間平均比較の結果を述べる（表 4-4, 4-5 参照）。ティーパーティー運動の地域団体がある郡とレジスタンス運動の地域団体がある郡の学歴指標の平均を比較すると、後者がより高い教育水準を示し、両者間には統計的に有意な差が見られた（ $P<0.05$ ）。また、各運動内で地域団体がある郡と無い郡の大卒以上人口割合平均の差を

⁷¹ 2024 年大統領選でのマリン郡における民主党ハリス候補の得票率は 81%である一方で、カリフォルニア州全体での得票率は 58%であった。以下を参照。

ABC NEWS. (2024, November 7). *California 2024 live election results: Harris projected to win, Schiff projected to win Senate seat*. <https://abcnews.go.com/Politics/california-2024-live-election-results/story?id=112245547>

比較すると、両運動ともに前者の方で値が高く、2 群間での統計的に有意な差が確認できた ($P<0.01$)。しかし、高等教育経験のある学歴層を院卒/非院卒に区分した値で見た場合、ティーパーティー運動の地域団体を有する郡と有しない郡の間では統計的に有意な差が確認できなかった。一方で、レジスタンス運動に関しては統計的に有意な差があった ($P<0.01$)。2 種類の学歴指標の両方で統計的に有意な差を示したレジスタンス運動において地域団体が高学歴地域に集中する傾向がより強いことが示唆される。

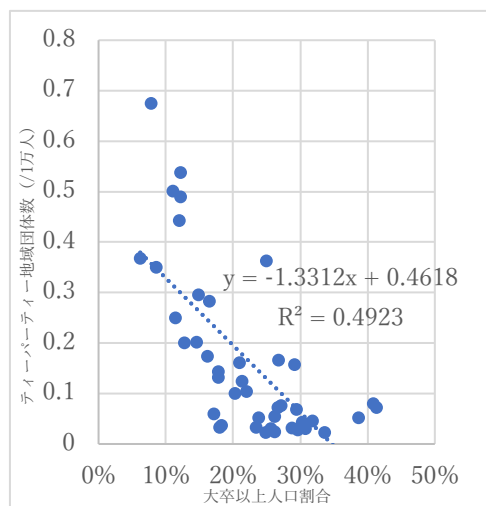


図 4-9：フロリダ州内各郡の大卒以上人口割合と 1 万人あたりティーパーティー地域団体数の相関関係

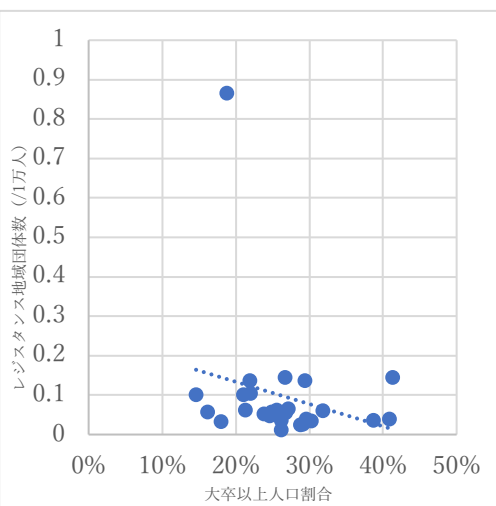


図 4-10：フロリダ州内各郡の大卒以上人口割合と 1 万人あたりレジスタンス地域団体数の相関関係

続いて相関分析結果を示す（図 4-9, 4-10 参照）。まず、横軸（大卒以上人口割合）に対する散布図の点の広がりを見ると、ティーパーティー運動と比較してレジスタンス運動の地域団体の方が高学歴地域に集中している傾向が明らかである。相関係数に着目すると、両運動ともに負の相関が見られた。ただし、ティーパーティー運動において統計的に有意な強い相関が見られた ($r=-0.702$, $P<0.01$)。一方で、レジスタンス運動における相関は統計的に有意でなかった。なお、院卒者に対する〈大学中退者+準学士号保有者+学士号保有者〉の比率に基づく相関分析の結果については、上記の大卒以上人口割合に基づく相関分析の傾向とほぼ同様であったため省略する。

最後に、州内で最も高学歴の地域に着目する。州都タラハシーを擁するレオン郡の大卒以上人口割合は州内 67 郡で最も高い 41.3%である⁷²。当郡における両運動の地域団体を比較すると、ティーパーティー運動の団体が 2 つにとどまる一方で、レジスタンス運動の団体は 4 団体確認された。

⁷² 2024 年大統領選において、レオン郡は民主党ハリス候補が勝利したフロリダ州 6 郡の 1 つであり、得票率は 60% であった。一方でフロリダ州全体での得票率は 43% であった。以下を参照。

ABC NEWS. (2024, November 7). *Florida 2024 live election results: Trump projected to win, abortion ballot measure projected to fail*. <https://abcnews.go.com/Politics/florida-2024-live-election-results/story?id=112282205>

ミシガン州 83 郡の分析

表 4-6：ミシガン州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の大卒以上人口割合平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	22.9%	25.1%	-0.854
地域団体の無い郡	16.3%	16.8%	
上 2 平均の t 値	4.13**	4.801**	

表 4-7：ミシガン州における各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の院卒者に対する〈大学中退者＋準学士号保有者＋学士号保有者〉の比率平均値

	ティーパーティー運動	反トランプレジスタンス運動	左 2 平均の t 値
地域団体を有する郡	6.47	5.55	1.711
地域団体の無い郡	7.83	7.9	
上 2 平均の t 値	-2.861**	-4.791**	

ミシガン州における 2 群間平均比較の結果を述べる（表 4-6, 4-7 参照）。ティーパーティー運動の地域団体がある郡とレジスタンス運動の地域団体がある郡の大卒以上人口割合の平均値は後者の方でやや高かったものの、統計的に有意な差は確認できなかった。また、各運動内で地域団体を有する郡と有しない郡の学歴指標を比較すると、両運動ともに地域団体を有する郡において大卒以上人口割合がより高く、両者について統計的に有意な差が見られた（ $P < 0.01$ ）。先の 2 州と比較して、両運動間の t 値の差異は小さい。大卒/非大卒の区分よりも大学進学者の中での院卒/非院卒の区分に基づくことで、両運動間の傾向の差異がやや明確化された。

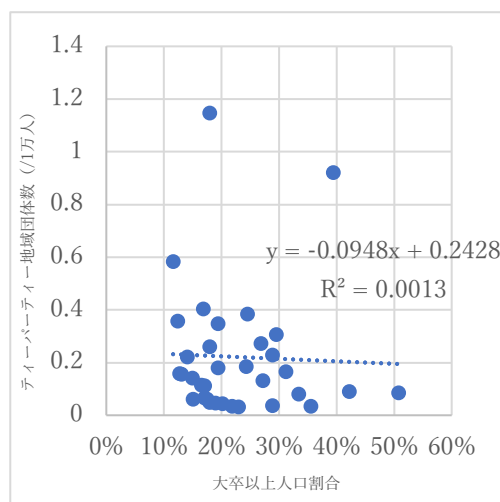


図 4-11：ミシガン州内各郡の大卒以上人口割合（横軸）と 1 万人あたりティーパーティー地域団体数（縦軸）の相関関係

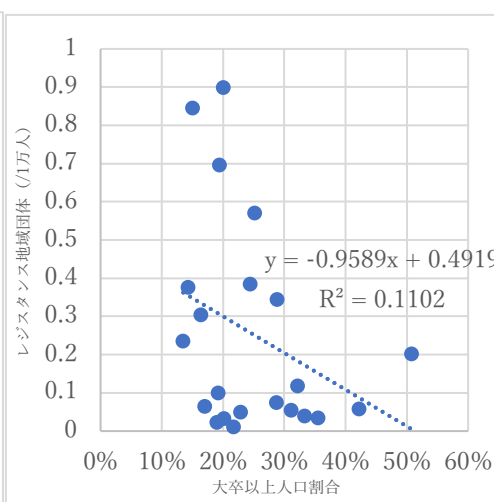


図 4-12：ミシガン州内各郡の大卒以上人口割合（横軸）と 1 万人あたりレジスタンス地域団体数（縦軸）の相関関係

続いて相関分析の結果を示す（図 4-11, 4-12 参照）。大卒以上人口割合と各運動の地域団体数の間では、レジスタンス運動において統計的に有意ではないが負の相関が見られた一方で（ $r=-0.342$ ）、ティーパーティー運動に関しては明確な相関関係を見出すことができなかった。教育水準が相対的に低い地域に団体が集中する傾向がレジスタンス運動の方でより強く見られたことは本稿の仮説と整合しない。レジスタンス運動の 1 万人あたり地域団体数で上位 3 位に来るのは、教育水準が相対的に低い郡である。この点については次節で考察する。なお、ミシガン州の「〈大学中退者＋準学士号保有者＋学士号保有者〉÷院卒者」の値に基づく相関分析については、どちらの運動についてもほぼ無相関になったため省略する。

一方で、ミシガン州においても州内で最も教育水準の高い地域ではティーパーティー運動よりもレジスタンス運動の方が活発であることが示唆される。ミシガン大学をはじめとする複数の高等教育機関を有する南東部のウォッシュトノー郡の大卒以上人口割合は州内 83 郡で最も高い 50.8%である⁷³。当郡におけるティーパーティー運動の地域団体数は 3 であったが、レジスタンス運動の団体数は 7 であった。

（第 3 節）分析結果のまとめ

州レベル分析においては両運動間で仮説と整合するような傾向の違いが確認された。ティーパーティー運動の地域団体は、州の大卒・非大卒層の割合に関わらず広範な地域に分布し、院卒者に対して大学中退者・準学士号保有者・学士号保有者の比率が大きい地域に集中する傾向があった。対照的に、レジスタンス運動の地域団体に関しては、大卒以上人口割合の高い州に集中していることが明らかであるとともに、大学教育経験のある層の中でも院卒者の比率が大きい地域で団体が多くなる傾向がわずかに見られた。一方で州から郡へとミクロな視点に移行すると、両運動間の教育水準における差異は顕著でなくなるとともに、州の政党支持パターン（青い州、赤い州、激戦州）に応じた傾向の違いが見られた。ただし、州内で最も教育水準の高い郡においてティーパーティー運動の地域団体よりもレジスタンス運動の地域団体の方が多くなるという傾向は 3 州共通であった。

各運動の地域団体を有する郡と有しない郡の間で t 検定を行った結果、3 州全ての 2 つの学歴指標双方について、ティーパーティー運動よりもレジスタンス運動の地域団体の方が教育水準の高い郡に集中する傾向があることは判明した。カリフォルニア州とフロリダ州の郡レベル分析においてはティーパーティー運動の地域団体を有する郡と有しない郡の間で教育水準の有意差が確認できない項目もあった。しかし、ティーパーティー運動の地

⁷³ 2024 年大統領選でのウォッシュトノー郡における民主党ハリス候補の得票率は 71%である一方で、ミシガン州全体での得票率は 48%であった。以下を参照。

ABC NEWS. (2024, November 7). *Michigan 2024 live election results: Trump reported to win; Slotkin reported to win key Senate race*. <https://abcnews.go.com/Politics/michigan-2024-live-election-results/story?id=112284117>

域団体がある郡の平均学歴指標とレジスタンス運動の地域団体がある郡の平均学歴指標の間でt検定を行った結果、有意な差を示したのはフロリダ州のみであった。フロリダ州はかつて激戦州として知られていたが、フロリダ民主党の組織的弱体化やトランプの支持層である白人高齢者・非大卒層人口の多さなどを背景として、2024年には共和党支持の有権者が民主党支持の有権者よりも100万人以上の差で上回っている(Mazzei 2024)。フロリダ州において、レジスタンス運動の高学歴地域への集中及びティーパーティー運動の地域団体の広範な分布がカリフォルニア州・ミシガン州よりも顕著に見られたことは、フロリダの「赤い州」化と無関係ではないだろう。一方で激戦州であるミシガンでは、仮説に反して、ティーパーティー運動ではなくレジスタンス運動の地域団体の分布の方で、地域の教育水準の高さとの負の相関がより強い傾向が示された。激戦州であるミシガン州においては、大卒以上の層が少ない地方部の保守的な地域においても一部のリベラル層が積極的に地域活動を行っていた可能性がある。激戦州であるペンシルバニア州とノースカロライナ州のレジスタンス地域団体の分布を調査した Gose & Skocpol (2019, 18)も、民主党優勢の地域に限らず両州内の広範な地域で運動が展開されていると論じている。また、カリフォルニア州においても大卒層の少ない地方部でレジスタンス地域団体が一定数確認されたが、ミシガン州のような負の相関が見られたわけではない⁷⁴。本稿の結果に基づけば、非大卒層の多い保守的な地方部においてもレジスタンス地域団体が一定数存在するという傾向は米国内の全ての州というよりも特に激戦州において強いことが示唆される。

郡レベル分析の3州全ての項目において、レジスタンス運動と同じく、ティーパーティー運動の地域団体を有する郡は有しない郡と比較して高い教育水準を示した。これは、両運動の地域団体の分布差の説明変数としての教育水準に限界があることを明らかにしている。これについては以下の3つの説明が考えられる。第一に、ティーパーティー運動の思想として本稿で着目した社会保守主義と並んでリバタリアニズムがあることは事実で、リバタリアン派の支持者は非リバタリアンの保守派と比較して高学歴であるという点がある⁷⁵。リバタリアニズム寄りのティーパーティー地域団体が高学歴地域や都市圏にも分布していた可能性は否定できない。第二に、政治参加の様々な形態の中でもティーパーティー運動のような地域活動は「困難」な活動に分類され、学歴を含む一定の社会経済的資源の必要性が高いことが指摘されていた⁷⁶。本稿ではこの指摘を受容しつつも、左派・右派間では社会階層の動員パターンに差異が見られるのではないかと予想したが、限界があったことは確かである。ティーパーティー運動の地域活動家が行う集会、議員への働きかけ、セミナーへの参加などは政治的関心・知識や市民スキルを要する。有権者個人の政策的立場や投票行動で顕著になっている左派・右派間の教育水準の差異が、地域活動という発展した市民参加の文脈に

⁷⁴ 大卒以上人口割合が20%以下で1万人あたり地域団体数が0.2を超える郡の数で両州を比較すると、カリフォルニア州では3郡にとどまるが、ミシガン州では6郡存在する。詳細は、図4-6と4-12を参照。

⁷⁵ Kirby & Ekins (2012)参照。

⁷⁶ ヴァーバ=ナイ=キム (1981)参照。

においても明白な形で観察されるわけではない。第三に、ティーパーティー運動が展開された 2010 年前後の時点では学歴が政治的分断の説明変数として現時点ほど顕在化していなかったことがある。学歴に基づく政党支持の再編成が 21 世紀に入ってから中長期的に進行してきたことは事実であるが、2010 年時点で大卒層の間では民主党よりも共和党がまだ優勢であり、院卒者も今日と比較して民主党支持の傾向は弱かった⁷⁷。よって、ティーパーティー運動の活動家にも大卒以上の層が一定数存在したと考えるのが妥当だろう。

⁷⁷ Grossmann & Hopkins (2024), p.17, fig.1.1 参照.

第5章：結論

（第1節）教育水準に基づく2つの市民運動の分析結果

本稿では分極化時代のアメリカにおける市民参加として右派のティーパーティー運動と左派の反トランプレジスタンス運動を取り上げ、文化的な対立軸に着目した両運動の思想の比較対照を行った上で、文化的な政策的立場の説明変数としての重要性を高めている教育水準に着目した両運動の地域団体の立地比較を試みた。

まず思想面については、先行研究及び本稿での独自分析の結果を踏まえると、ティーパーティー運動の特徴には排外主義、人種的ステレオタイプ、プロライフ、武器所持権擁護といった文化的右派の要素が含まれる一方で、レジスタンス運動はティーパーティー運動やトランプの人種差別的言動を批判し、移民・非市民を含めたコスモポリタンなデモクラシー像を提案するとともに、中絶権や銃規制に賛成することから文化的リベラリズムの要素を持つといえる。ティーパーティー運動の特徴として挙げられる財政保守の姿勢も、草の根レベルにおいてはリバタリアニズムよりも排外主義との関連が深く、財政支出の中でも不法移民を対象とするものを特に批判する。こうした文化的争点と教育水準の関係を見ると、文化的リベラリズムの程度は教育水準の高さと相関していることがANESデータの分析により示された。学士号の取得有無により定義されるディプロマ・デバイドに基づく差異が確認されたことに加え、大卒以上の間でも大卒者より院卒者の方がさらにリベラルであり、非大卒者の中でも大学中退者より高卒以下の者がより保守的な立場を取ることを明らかにした。

以上で述べた文化的争点をめぐる両運動の対立と教育水準の関連性を一つの理論的根拠としつつ、市民参加に関してリベラル・保守間で対照的な中長期的変化が見られたこと、及び先行研究から示唆されるティーパーティー活動家とレジスタンス活動家の間にある教育水準面での差異も考慮した上で、「ティーパーティー運動の地域団体と比較して、反トランプレジスタンス運動の地域団体の方が高学歴地域に集中して立地する」という仮説を設定した。州レベル・郡レベル（カリフォルニア州、フロリダ州、ミシガン州内の郡）の2段階でデータ分析を行った結果、この仮説には妥当な面があることが示された。州レベル分析からは、ティーパーティー地域団体が地域の大卒以上人口割合に関わらず広く分布していた一方で、レジスタンス地域団体は大卒以上人口割合の高い州に集中していることが分かった。また、高等教育経験者の中でも院卒/非院卒の区分に着目した分析では、院卒者に対して非院卒者の比率が高い地域にティーパーティー地域団体が多かったが、レジスタンス運動に関しては統計的有意性を示さなかったものの前者とは対照的な傾向が確認された。一方で、州から郡へとミクロな視点に移行すると、仮説を支持するデータと支持しないデータの双方が得られた。地域団体を有する郡と有しない郡で学歴指標の2群間平均比較を行うと、レジスタンス運動の場合は常に統計的に有意となる差異を示し、州内でも高学歴地域に団体が集中する傾向を持っていたものの、ティーパーティー運動についてはいくつかの項目で統計的に有意な差異は確認できなかった（ただし、レジスタンス運動と同様に地域団体を

有する郡の方で教育水準は高かった)。ティーパーティー地域団体を有する郡とレジスタンス地域団体を有する郡を比較して後者の方が統計的見地から高学歴であると示されたのはフロリダ州（赤い州）の場合に限られた。地域団体を有する郡の中で団体数と教育水準の相関分析を行うと、両運動の活動地域間の教育水準の差異が顕著であったフロリダ州各郡のティーパーティー地域団体数は当該地域の大卒以上人口割合と強い負の相関を示した。一方でカリフォルニア州（青い州）においては、大卒以上人口割合よりも院卒者に対する〈学士号保有者＋準学士号保有者＋大学中退者〉の比率の方が説明力を有していた。ミシガン州（激戦州）においては仮説に反して、レジスタンス地域団体の方が教育水準の低い地域に集中するデータが確認された。これは選挙戦の利害が重要となる激戦州の場合、レジスタンス地域団体が非大卒層の多い保守的な地域においても活動していることを示唆する。

最後に、本論文の知見が持つ含意を整理する。第一に、政治的スペクトラムの両サイドで新たに発生した2つの市民活動は文化戦争及び政治的分断というマクロの潮流の中に位置付けることができる。既にイングルハート（1993）は、高度工業社会における脱物質主義的価値あるいは文化的選好の台頭、またこうした新たな争点に関わる左派側での社会運動の発生について指摘していた。20世紀後半に進行した当現象は今日の分極化時代に過熱する左派・右派間の文化戦争と無関係ではないであろう。本稿においては、2000年代以降に非経済的なトピックに基づく社会運動が左右双方で発生していることを示した。さらに、市民活動を分析の焦点としたことにより、ワシントンDCの政治的インサイダーに限らず全米各地の市民社会においても文化的次元での対立を軸とした政治的分断があることが示唆された。個々人の多様なアイデンティティや道徳観に規定される文化的争点が市民社会のレベルでも顕出していることと悪化の一途を辿るエリート間の分極化は相互に関係しているだろう。第二に、仮説検証において反トランプレジスタンス運動の高学歴地域への集中が実際に確認された事から浮き彫りになるリベラル派の市民社会基盤の課題が指摘できる。アドボカシー化が進んだ約半世紀の末にリベラルの草の根的活動が再活性化したとはいえ、それが社会経済的に多様な地域へ浸透しているとも言い難い。この論点については第3節で詳述する。第三に、院卒/非院卒の区分に着目する意義が示唆される。本稿の分析においては、ディプロマ・デバイドに関する従来の議論で注目されていた大卒以上/非大卒の区分よりも、高等教育経験者の中での院卒/非院卒という区分の方がより強力な説明変数として機能する場合があった。この事実は、学士号保有者と大学院・専門職学位保有者の差異も考慮に入れた議論の必要性を明らかにしている。加えて、当区分は専門職か否かという職種の差異とも関連している可能性があることから⁷⁸、学歴・職種のそれぞれが政治参加のあり方やイデオロギー的立場に対して有する説明力、さらには両変数間の関連を明確化する余地はあるだろう。後述するように、職種の差は本稿で扱った2つの運動とも関連している。

⁷⁸ Abramowitz & Teixeira (2008)参照。

（第2節）本論文の課題と今後の展望

本稿は様々な課題と未解明の事項を孕んでいることも事実である。指摘できる点として、データの問題、他の変数の考慮、教育水準が説明変数として持つ限界の3つがある。

まず定量データの問題として、本稿において使用した地域団体データは、様々な時期に結成され、また消滅する地域団体の全てを捉えきれたものではない。あくまでもティーパーティー運動については2010年6月時点の、反トランプレジスタンス運動については2024年9月時点のスナップショットに過ぎない。よって、本稿で示された分析結果を一般化することには慎重になるべきである。ティーパーティー運動の地域団体データは、運動に関わる複数のアドボカシー団体の中でもティーパーティー・ペイトリオッツが提供する情報に基づいている。当団体は他のどの団体よりも多くの地域団体とのリンクを持っていたが、フリーダムワークス（FreedomWorks）というもう1つの主要なアドボカシー団体の影響力も無視できない（Rafail & McCarthy 2023, 79-80）。当団体の傘下にある地域団体のデータへのアクセスも試みたもののアーカイブデータを発見することが困難であったために本稿では考慮できていない。また、反トランプレジスタンス運動の地域団体データはアドボカシー団体（インディビジブル）が公開するリストに依った。このリストについて Skocpol et al. (2020, p.287)は、掲載されている団体の全てがトランプへの抵抗を主眼として実際に活動しているのではないと注意喚起している。しかし本稿では個々の団体の活動状況を適切に判断することが技術的に困難であったことからリスト上の全ての団体を集計に含めた。また、当リスト上に掲載されていないが活動している団体を考慮に入れられていない。加えて、定性データの限界もある。本稿では各運動の思想を知るためにオンラインで入手できる一次情報を活用した。しかし、活動の現場に対する深い理解を得るためにはフィールドワークやインタビュー等の質的調査が不可欠であろう。本稿で示した運動の言説は多様なアクターの思想を完全に反映するものではない。

また本稿では両運動の地域的差異の説明変数として学歴のみに着目したが、他の社会経済的変数と比較して学歴の説明力が優位であると示せたわけではない。今後検討すべき他の変数としては「職種」と「宗教」の2つが考えられる。まず職種に関して、アメリカ国勢調査局による分類に基づくと、ティーパーティー運動の活動家は「自然資源・建設・維持管理」関連の職種に、反トランプレジスタンス運動の活動家は「マネジメント・ビジネス・科学・芸術」や「サービス」関連の職種に就いている傾向を持つ可能性がある。地理的に言うと、ティーパーティー運動の活動は第二次産業の就業率が高い地域で、反トランプレジスタンス運動の活動は知識集約型産業が盛んな地域で活発であるかもしれない。これを示唆する先行研究が両運動について存在する。ティーパーティー運動に関して Skocpol & Williamson (2012, p.23)は、フィールドワークを踏まえ、活動家の大半が建設・リフォーム・修理業界の個人事業主であったと述べている。一方で、反トランプレジスタンス運動の活動家に多い職業としては、Gose & Skocpol (2019, 11)が学校教師や大学教授、医療関係者、小売・福祉のスタッフ、経営管理職を挙げているのに加え、Putnam (2020)は図書館の司書を

象徴的な仕事としている。教育水準と文化的争点の立場の相関については近年注目が集まっているが、職種を独立変数として政策的立場及び両運動間の活発性の差異の研究を進めることも有意義であると考ええる。また、宗教については、ティーパーティー運動の活動家における福音派の割合が平均と比べて明らかに高いことが指摘されている（Rafail & McCarthy 2023, 68）。本稿で分析したティーパーティー活動家の SNS の言説においても「神（God）」の言及が 18 件確認された。一方で反トランプレジスタンス運動の調査では、無宗教が 49%を占め最大の層となっている（Schroeder 2020, 128）。要約すると、学歴、所得、職種、宗教を含んだ多変量分析を行い、市民がイデオロギー的に対照的な両運動へと動員される詳細なメカニズムを明らかにすることが必要であろう。

最後に、本稿で依拠した「ディプロマ・デバイド」に基づく議論の限界も指摘できる。近年のアメリカ政治の分断をめぐる議論では教育水準への注目が高まっているが、「高学歴層-民主党・リベラル、非大卒層-共和党・保守」という構図は単純化された見方に過ぎない。まず、院卒者の民主党支持の傾向は顕著であるが、大卒層の中には共和党支持層がまだ一定の割合で存在する。2020 年の時点では、大卒者の間で民主党支持者は 10%未満の差で共和党支持者を上回っているに過ぎない⁷⁹。2024年大統領選挙のCNN出口調査のデータを見ても、白人大卒層の中高年者（45歳から64歳）ではトランプが1ポイント差でリードした⁸⁰。さらに、ナショナリズムと低学歴階級の結び付きを過度に強調することも慎重になるべきである。渡辺（2020,p.116）は、高学歴であっても個人的経験によって白人ナショナリズムに傾倒する者の存在を指摘する。ディプロマ・デバイドは有権者の様々な社会経済的属性が作用するアメリカ政治の複雑なダイナミズムに対する概括的な認識であることに留意すべきである。

（第3節）アメリカの民主主義・市民社会の再興に向けての一考察

アメリカの民主主義・市民社会の再興のためには本稿の中心テーマであった「ディプロマ・デバイド」の修復が不可欠である。リベラル側では、1960 年代より進んだ市民社会のアドボカシー化により大衆的支持基盤が弱体化していた。右派ポピュリズム運動としてのティーパーティー運動に対して数年遅れる形で反トランプレジスタンス運動が発生したという流れは、2000 年代以降の政局の変遷のみならず、Skocpol (2007)が示した草の根の動員に関するリベラル・保守間の中長期的な分岐と合わせて考慮されるべきである。リベラル側が右派ポピュリズムと健全な競争を展開できるためには、白人非大卒層、黒人、移民を含めた階級・アイデンティティ横断的で大衆的な市民社会基盤を再構築する必要がある。民主主義の本質を多元性に求めるならば、反トランプレジスタンス運動で掲げられる「包摂」、

⁷⁹ Grossmann & Hopkins (2024), p.17, fig.1.1 参照。

⁸⁰ Exit poll results 2024 / CNN Politics, (n.d.). CNN Politics. <https://edition.cnn.com/election/2024/exit-polls/national-results/general/president/45>

「寛容」、「公正」という理念自体は重要である。ミュラー(2017)によれば、ポピュリズムはその反多元主義から特定の市民の価値観や利害を排除することによって民主主義の脅威となる。一方で、文化的争点を含む右派のアジェンダを強硬に推進するティーパーティー運動の活動家は「民主主義に関する自己中心的な理解を持つ」(Skocpol & Williamson 2012, p.183)と評される。とはいえ、レジスタンス運動の課題も指摘できる。

第一の課題として、実際の運動参加者における多様性の欠如がある。階級的にも人種・民族的にも反トランプレジスタンス運動はその多様性の理念を現実には反映させられているかが問われる。階級的な意味では、先行研究において運動参加者の多くが高学歴・上層中流階級であることが指摘されており、本稿でも運動の地域団体が教育水準の高い州に集中していることを明らかにした。また多様な人種的・民族的アイデンティティに対する意識も運動の現実と乖離している。地域団体の活動家の大多数は白人であった⁸¹。第二の課題としては、具体的な改革ビジョンの欠如が挙げられる。トランプ政権下の閉じられた政治的機会の中でレジスタンス運動は右派のアジェンダに代わるビジョンを提示するというよりも反対運動に徹した。問われるべきなのは、2020 年大統領選挙で民主党が与党になってから運動のアクターがどれほど政府内の関係者と連携して具体的な政策を推進できたかであろう。もちろん活動家の政策的な関心分野が多種多様である中で一貫したビジョンを提示することには困難が伴うだろうが、少なくともインディビジュアル傘下にある主体の間で合意できるアジェンダを明確化すべきである。第三に、2024 年大統領選挙で明らかになった一部の非白人層のトランプ支持について指摘したい。本稿で確認したように、レジスタンス運動がトランプやティーパーティー運動に対する批判の根拠とするのは人種的・民族的マイノリティへの攻撃である。保守側のアクターによる排外主義的言説は多元的なデモクラシーを不安定化させる側面を持つが、2024 年大統領選挙の結果はアイデンティティに基づく保守批判の限界を露呈させた。ヒスパニック系住民が多数派を占めるメキシコ国境沿いのテキサス州の 14 郡中 12 郡でトランプが勝利した (Goodman et al. 2024)。ヒスパニック系と比較して黒人のトランプ支持の傾向は控えめであるものの、黒人の人口が 4 割を超えるジョージア州ボールドウィン郡を数十年ぶりに共和党候補が抑えた (Bender et al. 2024)。こうした非白人層の民主党離れの背景として、トランプが強調する文化的政策における一定の支持、トランプ個人への好意的なイメージ、経済政策への期待、民主党の政策実現能力への懐疑、黒人・ヒスパニック系の若年層からの支持といった点が指摘されている (Cohn 2024)。さらに、非白人の中でも特に非大卒層が民主党支持を弱めているという (Williams 2024)。黒人・ヒスパニック系の有権者も一枚岩ではなく、一部の層が MAGA ポピュリズムへシフトしている原因を認識した上で新たなトランプ批判の仕方を模索する必要があるだろう。

以上の課題を踏まえたリベラル側における市民社会の再編成が求められる。その具体的な道筋を提案することは筆者の力量に及ばないものの、ありうる選択肢として経済的課題

⁸¹ Gose & Skocpol (2019)参照。

への視点強化と労働組合との連携という点を示したい。共和党支持を強める非大卒層と民主党支持を強める大卒層の差異は文化的争点の立場に加え経済的領域にもあり、グローバル化、技術的發展、労働者階級の雇用のオフショアリングの中で、大卒世帯と非大卒世帯の資産格差は拡大している (Sosnik 2023)。物価高騰の影響を受けやすい黒人・ヒスパニック系の中でも経済政策を重視する層の間ではトランプが善戦しており、労働者政党としての民主党に対するイメージは動揺している (Cohn 2024)。レジスタンス運動はオキュパイ・ウォール・ストリートの流れを引き継いで低所得者への連帯も示していたが、今後はその方向性を強化することで白人非大卒層とマイノリティの労働者世帯を共に包摂する必要がある。教育水準を含む社会的亀裂に基づく論争を呼ぶ文化的争点と比べて、インフレ対策や雇用創出を含めた経済政策を推進することは階級やアイデンティティを超えて合意できる余地がより広いのではないか。そして経済的課題に対しては、レジスタンス運動の主役であり民主党の新たな支持層となった高学歴ミドルクラスと同党の伝統的な支持基盤である労働組合が連携して声を上げるべきである。労働組合の所属率は過去 40 年間で低落が続いているが、組合員の約 6 割は民主党を支持しており、2024 年大統領選においてはトランプよりもハリスの政策の支持率が 17% 高かった (Cerde 2024)。大衆階級が右派ポピュリズムにシフトする中でも、労働組合とリベラル陣営の紐帯は保持されている。労働組合の関係者とともに、高学歴ミドルクラスは非大卒層も含めた多様な市民を利する経済的ビジョンを提示し、MAGA ポピュリズムと競い合う必要がある。ただし、両者の間には文化的な差異があることは確かだ。労働組合の一つである LIUNA (Laborers' International Union of North America) のブッカー代表は、銃を保有し狩猟を楽しむ組合員にとって文化的争点の強調はエリート主義的とみなされると指摘する (Seitz-Wald 2024)。当面は経済的領域に絞って階級横断的な連携を推進する方が現実的であろう。

実際、民主党の政治家はディプロマ・デバイドへの対応を模索し始めている。高等教育の重要性を訴えてきた歴代の民主党大統領の方針から転換して、バイデン大統領は政権の目玉であるインフラ法案に非大卒層向け職業訓練プログラムに関する州への補助金が含まれることを強調しており、ペンシルバニア州のシャピロ知事も職業訓練の機会拡大と州政府の雇用における大卒要件の撤廃の推進に焦点を当てた選挙広告を出した (Kanno-Youngs 2023)。またハリス氏も、愛国心の強調や政策内容の曖昧戦略を通じて黒人・ヒスパニックを含む非大卒層からの支持を得ようとしていた (Williams 2024)。しかし、こうした取り組みは選挙結果に反映されなかった。政治家のメッセージは、レジスタンス運動の活動家や労働組合員といった地域に密着する市民社会のアクターによる活動とのシナジーを通じてより大きな効果が発揮されるだろう。

リベラル側が大衆的な基盤を取り戻すためには、トランプ現象の背景を冷静に見つめ、非大卒層の支持を回復させるようなアジェンダを提示する必要がある。アメリカ全体の大卒

以上人口割合は 2023 年の推計でも 35%にとどまる中で⁸²、共和党はディプロマ・デバイドをうまく利用し続けるかもしれない。教育水準という新たに重要性を増した変数と過去数十年間に進んできた民主党の大衆的支持基盤の弱体化という現実を受け入れた上で、右派ポピュリズムと政策的な議論を戦わせた先にディプロマ・デバイドを乗り越えたアメリカのデモクラシーの姿があるのではないか。

⁸² United States Census Bureau. (n.d.). *Educational Attainment, Undergraduate Field of Degree*. Census.gov. <https://www.census.gov/acs/www/about/why-we-ask-each-question/education/> (2025 年 1 月 17 日アクセス)

参考文献

- ・赤平大寿、2024年1月10日、「米調査会社、2024年の10大リスク発表、最大リスクは米国の政治的分断」 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/f19938f3be01b5d2.html> (2024年12月20日アクセス)。
- ・イングルハート、R. 『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』（三宅一郎訳）、東洋経済新報社、1978年。
- ・イングルハート、R. 『カルチャーシフトと政治変動』（村山皓、富澤克、武重雅文訳）、東洋経済新報社、1993年。
- ・ヴァーバ、S.、ナイ、N.H.、キム、J. 『政治参加と平等：比較政治学的分析』（三宅一郎、蒲島郁夫、小田健著訳）、東京大学出版会、1981年。
- ・岡山裕 『アメリカの政党政治』、中公新書、2020年。
- ・久米郁男、川出良枝、古城佳子、田中愛治、真淵勝 『政治学』、有斐閣、2022年。
- ・スコッチポル、シーダ 『失われた民主主義 — メンバーシップからマネジメントへ』（河田潤一訳）、慶應義塾大学出版会、2007年。
- ・トクヴィル 『アメリカのデモクラシー 第一巻（下）』（松本礼二訳）、岩波書店、2005年。
- ・パットナム、ロバート D. 『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』（柴内康文訳）、柏書房、2006年。
- ・パットナム、ロバート D.、シェイリン・ロムニー・ギャレット 『上昇(アップスウィング): アメリカは再び〈団結〉できるのか』（柴内康文訳）、創元社、2023年。
- ・ピケティ、トマ 『資本とイデオロギー』（山形浩生、森本正史訳）、みすず書房、2023年。
- ・ベリー、ジェフリー M. 『シリーズ・現代思想と自由主義論⑤ 新しいリベラリズム — 台頭する市民活動パワー』（松野弘監訳）、ミネルヴァ書房、2009年。
- ・ミュラー、ヤン＝ヴェルナー 『ポピュリズムとは何か』（板橋拓巳訳）、岩波書店、2017年。
- ・渡辺靖 『リバタリアニズム：アメリカを揺るがす自由至上主義』、中公新書、2019年。
- ・渡辺靖 『白人ナショナリズム：アメリカを揺るがす「文化的反動」』、中公新書、2020年。
- ・Abramowitz, A., & Teixeira, R. (2009). The decline of the white working class and the rise of a mass upper-middle class. *Political Science Quarterly*, 124, 391-422.
- ・Arceneaux, K., & Nicholson, S. P. (2012). Who wants to have a tea party? The who, what, and why of the tea party movement. *PS: Political Science & Politics*, 45(4), 700-710.
- ・Anonymous. (2011, November 7). The Corporate Welfare State; A cause to unite the tea party and the Occupy Wall Street crowd. *Wall Street Journal*. <https://www.wsj.com/articles/SB10001424052970204002304576631192120542046>
- ・Bender, M. C., Glueck, K., Igielnik, R., & Medina, J. (2024, November 6). In Trump's Win, G.O.P. Sees Signs of a Game-Changing New Coalition. *New York Times*.

<https://www.nytimes.com/2024/11/06/us/politics/donald-trump-2024-campaign-coalition.html>

- Berry, J. M. (1999). The Rise of Citizen Groups. In T. Skocpol & M.P. Fiorina (Eds.), *Civic engagement in American democracy* (pp.367-393).
- Berry, M. & Chenoweth, E. (2018). Who Made the Women's March? In D.S. Meyer & S. Tarrow (Eds.), *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement* (pp.75-89). Oxford University Press.
- Blum, R. M. (2020). *How the Tea Party captured the GOP: insurgent factions in American politics*. The University of Chicago Press.
- Bovens, M.A.P., & Wille, A.C. (2017). *Diploma democracy: The rise of political meritocracy*. Oxford University Press.
- Brewer, M. D. (2020). Trump knows best: Donald Trump's rejection of expertise and the 2020 presidential election. *Society*, 57, 657-661.
- Brooker, M.E. (2018). Indivisible: Invigorating and Redirecting the Grassroots. In D.S. Meyer & S. Tarrow (Eds.), *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement* (pp.162-184). Oxford University Press.
- Brooks, D. (2010, January 5). The Tea Party Teens: [Op-Ed]. *New York Times*, A.21.
- Brooks, C., & Manza, J. (1997). Class politics and political change in the United States, 1952-1992. *Social Forces*, 76(2), 379-408. <https://doi.org/10.1093/sf/76.2.379>
- Cerda, A. (2024, October 17). *Key facts about union members and the 2024 election*. Pew Research Center. <https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/10/17/key-facts-about-union-members-and-the-2024-election/>
- Cohn, N. (2024, October 13). Why Is Trump Gaining with Black and Hispanic Voters?. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2024/10/13/upshot/trump-black-hispanic-voters-harris.html>
- DeSilver, D. (2022, March 10). *The polarization in today's Congress has roots that go back decades*. Pew Research Center. <https://www.pewresearch.org/short-reads/2022/03/10/the-polarization-in-todays-congress-has-roots-that-go-back-decades/>
- Elving, R. (2022, May 21). *Trump's MAGA is marching down a trail blazed by the Tea Party*. NPR. <https://www.npr.org/2022/05/21/1100386445/trumps-maga-is-marching-down-a-trail-blazed-by-the-tea-party>
- Fiorina, M.P. (1999). Extreme Voices: A Dark Side of Civic Engagement. In T. Skocpol & M.P. Fiorina (Eds.), *Civic engagement in American democracy* (pp.395-425).
- Fiorina, M. P., Abrams, S. A., & Pope, J. C. (2008). Polarization in the American public: Misconceptions and misreadings. *The Journal of Politics*, 70(2), 556-560.
- Fisher, D.R. (2018). Climate of Resistance: How the Climate Movement Connected to the

- Resistance. In D.S. Meyer & S. Tarrow (Eds.), *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement* (pp.109-124). Oxford University Press.
- Gage, B. (2017, February 5). Negative Energy. *New York Times Magazine*, pp.11-13,8.
 - Glueck, K., (2024, February 19). Anti-Trump Burnout: The Resistance Says It's Exhausted. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2024/02/19/us/politics/trump-resistance-democrats-voters.html>
 - Goodman, J.D., Sandoval, E., & Gebeloff, R. (2024, November 2024). An Earthquake' Along the Border: Trump Flipped Hispanic South Texas. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2024/11/08/us/texas-border-latinos-election.html>
 - Gose, L. E., & Skocpol, T. (2019). Resist, persist, and transform: The emergence and impact of grassroots resistance groups opposing the Trump presidency. *Mobilization: An International Quarterly*, 24(3), 293-317.
https://projects.iq.harvard.edu/files/countyimpact/files/resistpersistandtransform_mobilization_2019.pdf
 - Grossmann, M., & Hopkins, D. A. (2024). *Polarized by Degrees: How the Diploma Divide and the Culture War Transformed American Politics*. Cambridge University Press.
 - Gose, L. E., Skocpol, T., Williamson, V. (2020). Saving America Once Again, from the Tea Party to the Anti-Trump Resistance. In Skocpol, T., & Tervo, C. (2020). (Eds.), *Upending American Politics* (pp.191-212). Oxford University Press.
 - Hacker, J. S., Hertel-Fernandez, A., Pierson, P., & Thelen, K. (2021). The American Political Economy: A Framework and Agenda for Research. In J. S. Hacker, A. Hertel-Fernandez, P. Pierson, & K. Thelen (Eds.), *The American Political Economy: Politics, Markets, and Power* (pp. 1–48). Cambridge University Press.
 - Han, H. & Oyakawa, M. (2018). Constituency and Leadership in the Evolution of Resistance Organizations. In D.S. Meyer & S. Tarrow (Eds.), *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement* (pp.230-245). Oxford University Press.
 - Hartocollis, A., & Alcindor, Y. (2017, January 22). Women's March Highlights as Huge Crowds Protest Trump: 'We're Not Going Away': [National Desk]. *New York Times*, Late Edition (East Coast).
 - Hetherington, M., & Rudolph, T.J. (2017). *Why Washington Won't Work*. The University of Chicago Press.
 - Homans, C. (2024, April 28). LISTEN TO TRUMP. *New York Times Magazine*, pp.34-41, 51, 53.
 - Homans, C. (2024, February 23). How Did Haley's South Carolina Become Trump Country? Ask the Tea Party. *New York Times*.
<https://www.nytimes.com/2024/02/23/us/politics/haley-trump-tea-party.html>

- Kanno-Youngs, Z. (2023, May 16). No Degree? No Problem. Biden Tries to Bridge the 'Diploma Divide.' *New York Times*, Late Edition (East Coast).
- Kelly, N. J., & Morgan, J. (2021). Hurdles to Shared Prosperity: Congress, Parties, and the National Policy Process in an Era of Inequality. In J. S. Hacker, A. Hertel-Fernandez, P. Pierson, & K. Thelen (Eds.), *The American Political Economy: Politics, Markets, and Power* (pp. 51–75). chapter, Cambridge University Press.
- Kirby, D., & Ekins, E. M. (2012). Libertarian roots of the Tea Party. *Cato Institute Policy Analysis*, (705). <https://www.cato.org/sites/cato.org/files/pubs/pdf/PA705.pdf>
- Lena, B. (2018, September 12). No Tea Party on the Democrats' Left Wing; Progressives have the upper hand and are tugging reluctant centrist Democrats into rabid Trump resistance. *Wall Street Journal*. <https://www.wsj.com/articles/no-tea-party-on-the-democrats-left-wing-1536778811>
- Levin, E., Greenberg L., & Padilla, A. (2017, January 3). Lessons From the Tea Party: [Op-Ed]. *New York Times*. A.23.
- Levitz, J. (2018, January 18). One Year After Women's March, Organizers Hope to Get Out Pink Hats Again; More than 250 demonstrations and events will take place around the U.S. this weekend to mark the first anniversary of the Women's March. *Wall Street Journal*. <https://www.wsj.com/articles/one-year-after-womens-march-organizers-hope-to-get-out-pink-hats-again-1516302897>
- Mazzei, P. (2024, October 24). Florida Stopped Being a Swing State Slowly, Then All at Once. *New York Times*, Late Edition (East Coast).
- McCarty, N. (2007). The policy effects of polarization. In P. Pearson. & T. Skocpol. (Eds.), *The transformation of American politics: activist government and the rise of conservatism* (pp.223-255). Princeton University Press.
- McCarty, N. (2019). *Polarization: What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press.
- Meckler, L. (2010, September 14). Tea Party Claims Big Win; Upstart Candidate Beats GOP-Backed Congressman in Delaware Senate Primary Her Victory Marks Big Win for Tea-Party Movement. *Wall Street Journal*.
- Mullins., L. (2024, May 8). *FreedomWorks Is Closing - And Blaming Trump*. Politico. <https://www.politico.com/news/magazine/2024/05/08/freedomworks-is-closing-and-blaming-trump-00156784>
- Pew Research Center. (2021). *Beyond Red vs. Blue: The Political Typology*. https://www.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/20/2021/11/PP_2021.11.09_political-typology_REPORT.pdf
- Pew Research Center. (2024). *Cultural Issues and the 2024 Election*. <https://www.pewresearch.org/wp->

content/uploads/sites/20/2024/06/PP_2024.6.5_cultural-values_REPORT.pdf

- Putnam, L. (2020). Middle America Reboots Democracy: The Emergence and Rapid Electoral Turn of the New Grassroots. In T. Skocpol & C. Tervo. (Eds.), *Upending American Politics* (pp.175-190). Oxford University Press.
- Rafail, P., & McCarty, J.D. (2023). *The Rise, Fall, and Influence of the Tea Party Insurgency*. Cambridge University Press.
- Schroeder, S., Currin, E., Washington, E., Curcio, R., & Lundgren, L. (2020). “Like, Share, Comment,” and Learn: Transformative Learning in Online Anti-Trump Resistance Communities. *Adult Education Quarterly*, 70(2), 119-139.
- Seitz-Wald, A. (2024, November 18). *After Democrats lost the working class, union leaders say it’s time to ‘reconstruct the Democratic Party’*. NBC News. <https://www.nbcnews.com/politics/2024-election/democrats-lost-working-class-union-leaders-say-time-reconstruct-democr-rcna179284>
- Sides, J., Tesler, M., & Vavreck, L. (2017). The 2016 US election: How Trump lost and won. *Journal of Democracy*, 28(2), 34-44.
- Skocpol, T., & Fiorina, M.P. (1999). Making Sense of the Civic Engagement Debate. In T. Skocpol & M.P. Fiorina (Eds.), *Civic engagement in American democracy* (pp.1-23).
- Skocpol, T. (2007). Government Activism and the Reorganization of American Civic Democracy. In T. Skocpol & P. Pierson (Eds.), *The transformation of American politics: activist government and the rise of conservatism* (pp.39-67). Princeton University Press.
- Skocpol, T. (2012). Civil Society in the United States. In M. Edwards (Eds.), *The Oxford Handbook of Civil Society* (pp.109-121). Oxford University Press.
- Skocpol, T., & Williamson, V. (2012). *The Tea Party and the remaking of Republican conservatism*. Oxford University Press.
- Skocpol, T. (2020). The Elite and Popular Roots of Contemporary Republican Extremism. In T. Skocpol & C. Tervo. (Eds.), *Upending American Politics* (pp.3-28). Oxford University Press.
- Skocpol, T., Putnam, L., & Tervo, C. (2020). Citizen Activism and the Democratic Party. In T. Skocpol & C. Tervo. (Eds.), *Upending American Politics* (pp.283-316). Oxford University Press.
- Skocpol, T. & Tervo, C. (2020), Introduction: Understanding Current Transformations in American Politics. In T. Skocpol & C. Tervo. (Eds.), *Upending American Politics* (pp. xvii-xxvii). Oxford University Press.
- Sosnik, D. (2023, April 17). The ‘Diploma Divide’ Is the New Fault Line in American Politics: Guest Essay. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2023/04/17/opinion/education-american-politics.html>

- Tarrow, S., & Meyer, D. S. (2018). Challenges of the antitrump movement. *Partecipazione e Conflitto*, 11(3), 614-645.
- Williams, J.C. (2024, October 22). Kamala Harris needs to win non-college-educated white voters fast, Here's how. *The Guardian*.
<https://www.theguardian.com/commentisfree/2024/oct/22/kamala-harris-voters-non-college-educated-white>
- Zepeda-Millán, C. & Wallace, S.J. (2018). Mobilizing for Immigrant and Latino Rights under Trump. In D.S. Meyer & S. Tarrow (Eds.), *The Resistance: The Dawn of the Anti-Trump Opposition Movement* (pp.90-108). Oxford University Press.
- Zingher, J. N. (2022). TRENDS: Diploma divide: educational attainment and the realignment of the American electorate. *Political Research Quarterly*, 75(2), 263-277.
- Zurcher, A. (2024, September 22). *What insults tell us about the Trump-Harris election. fight*. BBC. <https://www.bbc.com/news/articles/cx20np62x88o>

補遺

データファイル	
学歴・地域団体データ（州）.xlsx 	学歴・地域団体データ（カリフォルニア州内郡）.xlsx 
学歴・地域団体データ（フロリダ州内郡）.xlsx 	学歴・地域団体データ（ミシガン州内郡）.xlsx 